

民生局地域支援部

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	2(1)
事務事業名	市民協働型まちづくり推進事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

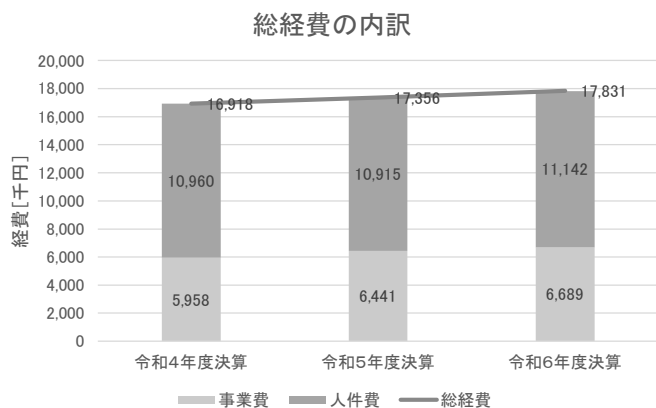
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民と行政がパートナーシップをもってまちづくりを進めるため、市民協働を推進するとともに、行政のパートナーとしての市民活動を支援し、市民の参加意識の高揚と多様な交流のある魅力的なまちづくりを図る。					分野別計画	市民協働型まちづくり推進指針
具体的な事業内容	・市民協働審議会の開催 ・市民協働モデル事業 ・市民協働啓発事業 ・市民協働推進補助金 ・市民まちづくりサポーター保険制度 ・市民協働総合調整(まちづくり出前トーク、まちかど里親制度)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,958	6,441	6,689	7,523	千円
b 人件費	10,960	10,915	11,142	11,028	千円
正規職員	1.3	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0			千円
総経費（a + b）	16,918	17,356	17,831	18,551	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・市民協働推進補助金の交付 (団体数)6団体 (補助額)2,120,838円 ・市民協働審議会の開催 (全体会)3回 (専門部会)2回 (市民協働事業活動報告会)1回 ・市民協働モデル事業の実施 (実施数)1件		・市民協働推進補助金の交付 (団体数)6団体 (補助額)2,480,000円 ・市民協働審議会の開催 (全体会)4回 (専門部会)2回 (市民協働事業活動報告会)1回 ・市民協働モデル事業の実施 (実施数)1件	・市民協働推進補助金の交付 (団体数)8団体 (補助額)2,755,776円 ・市民協働審議会の開催 (全体会)3回 (専門部会)2回 (市民協働事業活動報告会)1回 ・市民協働モデル事業の実施 (実施数)2件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	団体と市との協働事業である市民協働モデル事業、及び団体の活動経費の一部を補助する市民協働推進補助金ともに、令和5年度実績より件数、補助額が増加した。		
今後の事業 の方向性	条例の理念に基づき実施している、需要の高い事業である。市民協働審議会の意見を踏まえ、引き続き事業に取り組んでいく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	2(2)
事務事業名	市民公益活動促進事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

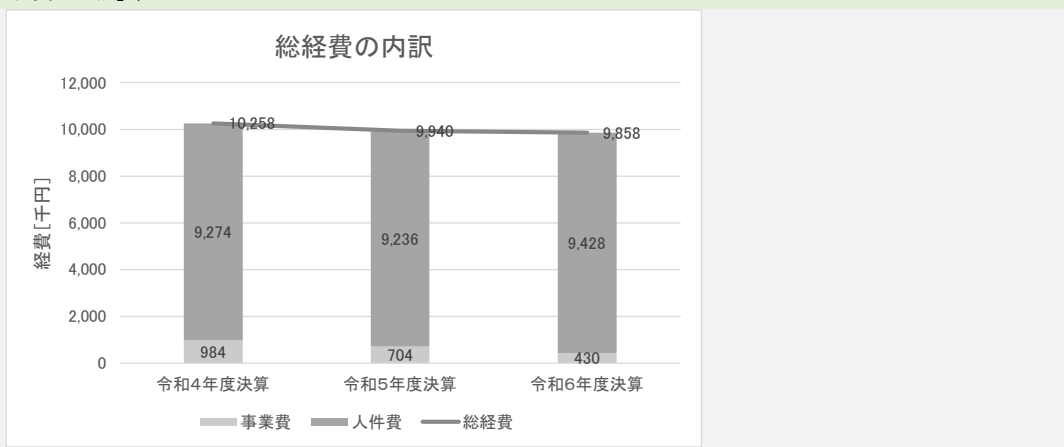
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民ニーズの高度化・多様化に対する対応として、まちづくりにおける協働のパートナーとなる市民公益団体の活動を促進する。					分野別計画	市民活動促進指針
具体的な事業内容	・特定非営利活動法人補助金 ・市民公益活動人材育成研修受講奨励金 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	984	704	430	911	千円
b 人件費	9,274	9,236	9,428	9,331	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,258	9,940	9,858	10,242	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・特定非営利活動法人補助金の交付 (団体数)7団体 (補助額)630,000円 ・市民公益活動ポイント制度(還元事務のみ) ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 (パネル展示箇所数)3ヶ所	・特定非営利活動法人補助金の交付 (団体数)6団体 (補助額)580,000円 ・市民公益活動人材育成研修受講奨励金 (支給件数)10件 (支給額)70,200円 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 (パネル展示箇所数)3ヶ所	・特定非営利活動法人補助金の交付 (団体数)7団体 (補助額)199,000円 ・市民公益活動人材育成研修受講奨励金 (支給件数)27件 (支給額)193,500円 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 (パネル展示箇所数)3ヶ所

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度より、市民公益活動人材育成研修受講奨励金制度を実施し、令和6年度は支給件数、金額ともに大きく増加した。 一方、特定非営利活動法人補助金については、寄付額が減ったことにより、補助額が減少した。 なお、市民公益活動ポイント制度については、令和2年度に見直しを行い、令和3年度市民協働審議会より制度廃止について答申を受け、令和4年度をもって廃止した。
今後の事業 の方向性	・NPO支援基金（よこすか元気ファンド）を原資として、市民公益活動団体を引き続き支援していく。 ・令和5年度から、神奈川県が行う市民公益活動団体向けの講座を受講した市民に対し、受講料相当額を支給する「市民公益活動人材育成研修受講奨励金」制度を開始、令和7年度は、市民の利便性を考慮し、神奈川県協力のもと、1講座を横須賀会場で実施する予定。 ・令和7年度から、あらたに市民公益活動団体支援広報紙事業に取り組み、更なる団体支援を行っていく予定。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	4(1)																
事務事業名	団体補助事業										所管部課名	地域支援部																		
												市民相談室																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	市民生活の安定化に寄与するために有意義な活動をしている団体に対し、補助金を交付する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	1 横須賀市行政相談委員会の組織的活動に対し、補助金を交付する。 2 横須賀検察審査協会の事業活動に対し、補助金を交付する。(令和4年度をもって中止) 3 神奈川県弁護士会の法律援助事業に対し、補助金を交付する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					296	222	222	222	千円																					
b 人件費					518	528	541	506	千円																					
正規職員									人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)									千円																					
総経費(a + b)					814	750	763	728	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>296</td><td>518</td><td>814</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>222</td><td>528</td><td>750</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>222</td><td>541</td><td>763</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	296	518	814	令和5年度決算	222	528	750	令和6年度決算	222	541	763
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	296	518	814																											
令和5年度決算	222	528	750																											
令和6年度決算	222	541	763																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金116千円を交付。					1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 神奈川県弁護士会へ補助金122千円を交付。					1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 神奈川県弁護士会へ補助金122千円を交付。																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度の総経費の増は、人件費の増による。																													
今後の事業の方向性	引き続き、補助金の交付を実施していく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(1)
事務事業名	地域運営協議会支援事業費								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

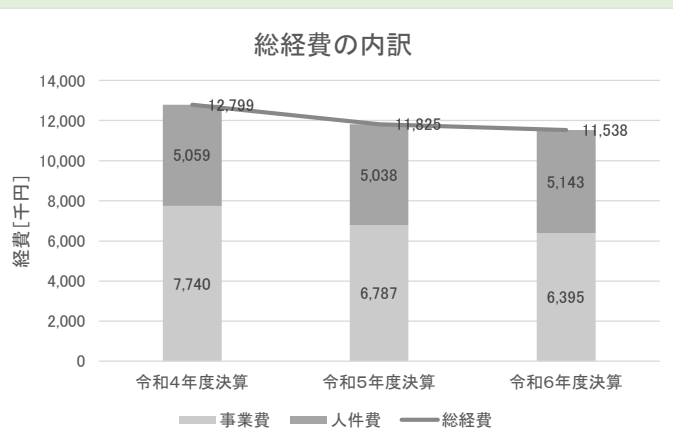
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市地域運営協議会の設置及び支援に関する条例、及び条例施行規則・地域運営協議会交付金交付要綱						
事業目的	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりを実現するための組織である地域運営協議会の運営、活動に対する支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 地域運営協議会への事務的支援を行う。 (2) 地域運営協議会の円滑な組織運営と事業実施に資するため、交付金を交付する。 (3) 未設立の地区における協議会の設立支援を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,740	6,787	6,395	7,000	千円
b 人件費	5,059	5,038	5,143	5,090	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,799	11,825	11,538	12,090	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)地域運営協議会基本交付金 令和3年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜388,377円、田浦500,000円、逸見362,285円、坂本494,159円、海辺NT500,000円、衣笠495,930円、大津500,000円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井500,000円、武山500,000円【合計5,740,751円】 (2)地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・長井地域運営協議会 1,000,000円(長井盆踊り大会事業) ・武山地域運営協議会 998,800円(武山富士山見晴台の安全柵・ベンチ交換事業)	(1)地域運営協議会基本交付金 令和4年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜462,736円、田浦500,000円、逸見406,770円、坂本500,000円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津417,690円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井500,000円、武山500,000円【合計5,787,196円】 (2)地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・武山地域運営協議会 1,000,000円(武山ツツジロード拠点整備事業)	(1)地域運営協議会基本交付金 令和5年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜 357,299円、田浦 500,000円、逸見 324,016円、坂本 327,361円、海辺NT 405,723円、衣笠 500,000円、大津 484,127円、浦賀・鴨居 500,000円、久里浜 500,000円、北下浦 500,000円、長井 500,000円、武山 497,737円【合計 5,396,263円】 (2)地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・武山地域運営協議会 998,800円(武山不動尊北側展望台整備事業)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	- 令和5年度は、ほぼ前年度と同様のペースでイベント等が行われ、事業費の支出はほぼ横ばいであった。また、地域支援交付金の申請が1件であったことから、令和4年度に比べ交付金額が減少した。 - 令和6年度は、事業実施当日の天候等が影響し、事業を縮小せざるを得なくなり、交付金額が減少した。
今後の事業の方向性	- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、事務局として地域の発意に応じたサポートを実施する。 - 今後は、市と地域運営協議会とが協働し、地域の実情に合わせた活動が行われることにより、更なる地域の活性化が期待できる。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(2)
事務事業名	町内会活動助成事業									所管部課名	地域支援部		
											地域コミュニティ支援課		

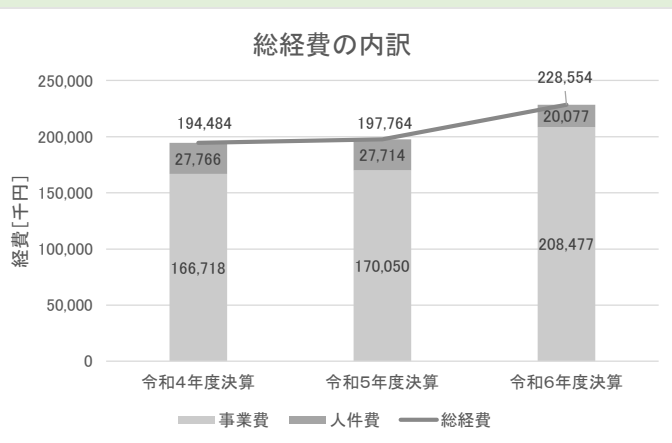
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	各補助金・交付金支給要綱							
事業目的	町内会・自治会を対象として、その活動の活性化を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	町内会・自治会に対する各種補助金、交付金を支給し、町内会等の活動を支援する。 ①町内会館建設費等補助金(会館の新築、増改築、模様替工事、耐震補強工事等)②町内会館建設等資金利子補給金③町内会館耐震診断補助金 ④町内会法人化促進事業補助金⑤地区連合町内会補助金⑥横須賀市連合町内会補助金⑦コミュニティ活動推進交付金⑧全市町内会長・自治会長のつどい⑨町内会・自治会の課題解決に向けた研修会⑩公有地除草業務							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	166,718	170,050	208,477	221,300	千円
b 人件費	27,766	27,714	20,077	19,937	千円
正規職員	3.0	3.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,473	2,526	2,935	2,971	千円
総経費（a + b）	194,484	197,764	228,554	241,237	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
町内会館建設費等補助金 16団体 9,976,200円 町内会館建設等資金利子補給金 5団体 178,326円 町内会館耐震診断補助金 0団体 0円 町内会法人化促進事業補助金 2団体 168,000円 コミュニティ活動推進交付金 360団体 153,442,220円 連合町内会補助金 25団体 2,451,580円 横須賀市連合町内会補助金 1団体 100,000円 全市町内会長・自治会長のつどい 314,737円	町内会館建設費等補助金 21団体 12,333,000円 町内会館建設等資金利子補給金 5団体 162,270円 町内会館耐震診断補助金 1団体 180,000円 町内会法人化促進事業補助金 1団体 10,000円 コミュニティ活動推進交付金 359団体 153,681,355円 連合町内会補助金 25団体 2,439,530円 横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円 全市町内会長・自治会長のつどい 425,248円	町内会館建設費等補助金 22団体 49,334,900円 町内会館建設等資金利子補給金 4団体 140,621円 町内会館耐震診断補助金 3団体 540,000円 町内会法人化促進事業補助金 1団体 56,000円 コミュニティ活動推進交付金 358団体 152,850,000円 連合町内会補助金 25団体 2,431,215円 横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円 全市町内会長・自治会長のつどい 664,909円 町内会・自治会の課題解決に向けた研修会 167,960円 公有地除草業務 7カ所 1,500,400円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	町内会館建設費等補助金について、補助率と補助上限が変更になったことによる増(37,001,900)。 令和5年度まで 補助率2割 補助上限額500万円 令和6年度から 補助率5割 補助上限額1,000万円 令和6年度から ・講師を招き、町内会・自治会の課題解決に向けた研修会を実施(167,960) ・財務管理課から移管された公有地の除草に関する業務(1,500,400) 以上2事業が新規事業として加わったことによる増
今後の事業 の方向性	担い手の高齢化や会員の減少などにより、活動を縮小している町内会もあることから、行政として地域コミュニティの維持・向上のため、できる限りの支援を継続していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	5(3)
事務事業名	地域活動助成事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

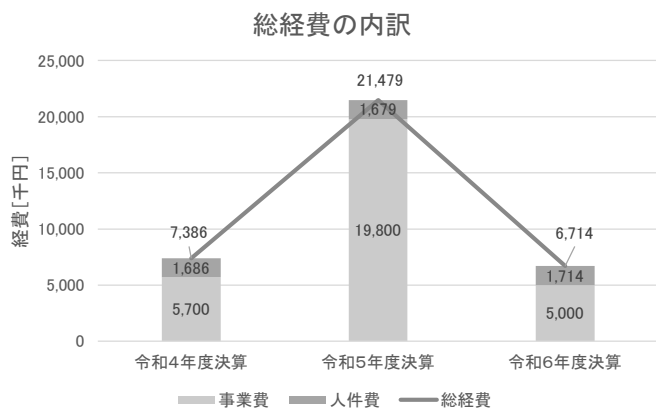
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	一般財団法人 自治総合センターから交付される、コミュニティ助成事業について、一般コミュニティ助成事業補助金として、採択団体に助成を行った。					分野別計画	
具体的な事業内容	一般財団法人 自治総合センターは、宝くじの社会貢献広報事業として、要綱の定めるところにより、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,700	19,800	5,000	7,200	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,386	21,479	6,714	8,897	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
1 一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 10団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 3団体 5,700,000円 (内訳) 1団体 2,500,000円 1団体 1,900,000円 1団体 1,300,000円	1 一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 12団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 3団体 4,800,000円 (内訳) 1団体 2,500,000円 1団体 1,200,000円 1団体 1,100,000円 2 コミュニティセンター助成事業補助金 ・応募団体 1団体 ・県への申請団体 1団体 ・採択団体(交付対象団体) 1団体 15,000,000円	1 一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 7団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 2団体 5,000,000円 (内訳) 1団体 2,500,000円 1団体 2,500,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・一般コミュニティ助成事業（備品整備）については、町内会等からの申請に基づき、応募者多数の場合は抽選会を経て、最大3団体を県へ申請している。 ・コミュニティセンター助成事業（集会施設整備）についても、町内会等からの申請に基づき、県へ申請している。 ・令和6年度の交付金額が令和5年度と比較して減額になった理由はコミュニティセンター助成事業の申請がなかったためである。
今後の事業の方向性	担い手の高齢化や会員の減少などにより、活動を縮小している町内会もあることから、行政として地域コミュニティの維持・向上のため、できる限りの支援を継続していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(6)
事務事業名	一般事務費										所管部課名	地域支援部		
												地域コミュニティ支援課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務													
根拠法令														
事業目的	地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めること。										分野別計画			
具体的な事業内容	地域コミュニティ支援課における、他の事業に属さない事業の実施													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）					499	377	34	93	千円					
b 人件費					5,902	5,877	6,000	5,938	千円					
正規職員					0.7	0.7	0.7	0.7	人					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円					
総経費（a + b）					6,401	6,254	6,034	6,031	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績				
地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金					地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金					地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・負担金				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から地域支援部各課の消耗品費を市民生活課で取りまとめることとしたため、一層の消耗品費の支出の削減・効率化が図られた。また、ペーパーレス化などによる消耗品費の削減を継続している。													
今後の事業の方向性	地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めるよう継続する。													

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	6(1)																
事務事業名	部内一般管理経費										所管部課名	地域支援部 市民生活課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込			未定																					
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	部内の事務遂行に必要な経費										分野別計画																			
具体的な事業内容	部長等の旅費・交際費、ファクシミリ使用料、消耗品費等の経費																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					357	295	634	853	千円																					
b 人件費					12,647	14,273	17,999	17,814	千円																					
正規職員					1.5	1.7	2.1	2.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					13,004	14,568	18,633	18,667	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>357</td><td>12,647</td><td>13,004</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>295</td><td>14,273</td><td>14,568</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>634</td><td>17,999</td><td>18,633</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	357	12,647	13,004	令和5年度決算	295	14,273	14,568	令和6年度決算	634	17,999	18,633
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	357	12,647	13,004																											
令和5年度決算	295	14,273	14,568																											
令和6年度決算	634	17,999	18,633																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
部内事務執行にかかる経費					部内事務執行にかかる経費					部内事務執行にかかる経費																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた行事等が再開したため、部長交際費の執行額が増加した。 令和6年度は、部内本庁4課の旅費・消耗品費を一元化したため、各経費の執行額が増加した。																													
今後の事業の方向性	部内の円滑な事務執行のため、今後も必要な経費と考える。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	説明資料	19	項目番号	2(1)
事務事業名	一般相談事業										所管部課名	地域支援部		
												市民相談室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の市政に関する相談に応じ、案内や情報提供を行い、「市民の声」(よこすか市政への提言)を、今後の市政運営の基礎的な資料作成の参考とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民からの市政に関する様々な問題の相談に応じ、「市民の声」(よこすか市政への提言)に対しては、市長名で書面回答を行う。「市民の声」に寄せられた意見、要望等とそれに対する回答については、市のホームページに「ボイスバンク」として公開する。また、職員が市民の日常生活上の軽易な民事問題に応じるとともに、交通事故相談員が交通事故に関する相談に応じる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	379	509	252	316	千円
b 人件費	23,039	19,977	20,625	19,934	千円
正規職員	2.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.9	1.9	1.9	1.9	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,511	1,547	1,784	1,846	千円
総経費（a + b）	23,418	20,486	20,877	20,250	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
市政相談	6,953件	市政相談	7,543件	市政相談	8,178件
市民生活相談	3,154件	市民生活相談	3,308件	市民生活相談	3,379件
交通事故相談	107件	交通事故相談	161件	交通事故相談	176件
団体要望	24件	団体要望	36件	団体要望	28件
計	10,238件	計	11,048件	計	11,761件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度の総経費の増は、人件費の増による。
今後の事業 の方向性	引き続き、同様の事業を実施していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	20	項目番号	2(2)
事務事業名	特別相談事業									所管部課名	地域支援部		
											市民相談室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市民の日常生活に関わりの深い民事問題について、専門家による各種相談を行うことにより、紛争や問題の整理、防止、解決方法などをアドバイスし、市民生活の安定化を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	士業による専門相談（弁護士による法律相談と交通事故相談、司法書士と土地家屋調査士による登記相談、税理士による税務相談、宅地建物取引士による宅地建物相談、行政書士による行政書士相談、社会保険労務士による社会保険労務相談）のほか、人権擁護委員によるくらしの人権相談、行政相談委員による行政相談、公証人による公証人相談を行っている。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,997	5,920	5,926	5,926	千円
b 人件費	13,615	13,677	22,547	22,021	千円
正規職員	1.0	1.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	19,612	19,597	28,473	27,947	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
特別相談件数 2,443件	特別相談件数 2,427件	特別相談件数 2,577件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度の総経費の増は、人件費及び人員の増による。
今後の事業の方向性	令和7年度から、謝礼を支出してない士業にも支出をするとともに、相談時間等の見直しを行った。引き続き、士業にとって不公平感がなく、相談者が相談ができない状況が発生しないようにしていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	22	項目番号	2(2)
事務事業名	防犯カメラ設置事業								所管部課名	地域支援部		
									所管部課名	市民生活課		

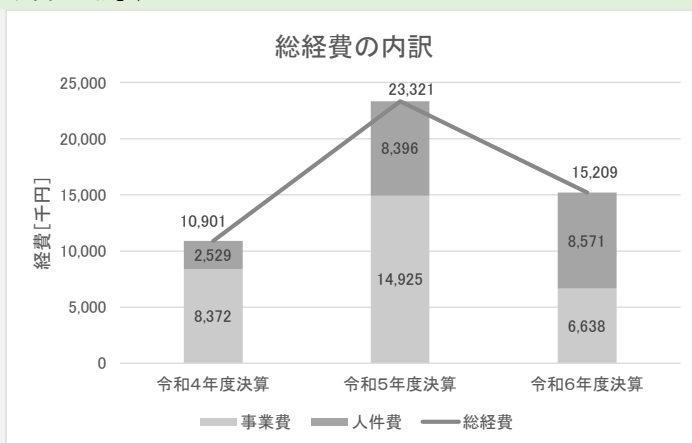
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	町内会・自治会等が防犯カメラを設置する費用を補助し、犯罪の発生抑止と事件等が発生した場合の早期解決に資することを目的とする。 これにより、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	防犯カメラの設置費について補助する。 (補助率と補助限度額等) 補助率 : 10分の9 補助限度額: ソーラー型300,000円 従来型270,000円 補助予定数: 89基						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,372	14,925	6,638	10,201	千円
b 人件費	2,529	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	0.3	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,901	23,321	15,209	18,684	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
補助団体: 汐留町内会ほか20団体 設置台数: 35基(うち3基が更新)	補助団体: 日の出町会ほか28団体 設置台数: 62基(うち10基が更新)	補助団体: 大滝町会ほか12団体 設置台数: 26基(うち6基が更新)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度により設置台数に差が生じていることについては、設置希望を持ちながらも町内会等団体内での調整がつかない等の理由により、正式な申請、設置に至らなかったことが推測される。一方、正式な申請に至った団体に対してはすべて対応することができている。コロナ禍において防犯パトロールが制限されるなど、様々な理由から地域の安全に不安を覚える町内会等が増えたことや、地域での自主防犯意識の高まりから、防犯カメラに対するニーズは増加しており、問い合わせや設置希望は増加傾向である。	
今後の事業 の方向性	犯罪の抑止、早期解決に大きな効果が見込める防犯カメラ設置の補助について、町内会等からの要望が増えている状況にあるため、可能な限り町内会等の要望に応えていくべきと考える。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	23	項目番号	2(3)
事務事業名	街路防犯灯等管理事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	街路防犯灯を適切に管理することにより、暗い街路で起きやすい犯罪を抑止し、地域における自主防犯活動を支援していく。					分野別計画		
具体的な事業内容	・街路防犯灯管理費補助金の交付 ・街路防犯灯設置費補助金の交付 ・街路防犯灯ESCO事業(市が管理する街路防犯灯の維持管理) ・基地周辺街路防犯灯補助金の交付 ・スーパー防犯灯の維持管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	169,851	178,012	197,335	202,704	千円
b 人件費	12,647	12,594	23,806	23,864	千円
正規職員	1.5	1.5	2.4	2.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	3,236	3,505	千円
総経費（a + b）	182,498	190,606	221,141	226,568	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(34団体 387灯) (2)街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,220灯) (3)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯) (4)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)	(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(33団体 386灯) (2)街路防犯灯設置費補助 町内会・自治会等がLED街路防犯灯を新設・建替えた費用を補助(2団体 17灯) (3)街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,343灯) (4)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯) (5)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)	(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(31団体 366灯) (2)街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,467灯) (3)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯) (4)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・街路防犯灯等の電気料金が令和5年6月から値上げされており、令和6年度は令和5年度と比較して激変緩和措置等の政府支援策も縮小されたため電気料金負担が増えた。 ・令和6年度からの3か年で、腐食が著しく倒壊のおそれがある街路防犯灯の建て替え等を集中的に行うため、人件費が増えた。 ・令和6年度は、スーパー防犯灯の故障等による緊急的な支出があった。	
今後の事業の方向性	・街路防犯灯は通行の安全を確保するのに不可欠なので、従来通り適切に維持管理を行っていく。 ・腐食した支柱の建て替え等を着実に進めていく。 ・平成28年度に一斉に交換した灯具の耐用年限を考慮しながら、適切な交換方法を検討する。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	26	項目番号	2(1)
事務事業名	追浜行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,849	28,045	36,453	38,532	千円
b 人件費	93,333	90,374	93,580	93,694	千円
正規職員	9.5	8.5	8.5	8.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,238	13,727	15,321	16,533	千円
総経費（a + b）	121,182	118,419	130,033	132,226	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
(1) 各種証明発行等件数	18,378件	(1) 各種証明発行等件数	20,946件	(1) 各種証明発行等件数	20,534件
(2) 地域団体との会合件数	41件	(2) 地域団体との会合件数	38件	(2) 地域団体との会合件数	38件
(3) 市税・諸料金の収納件数	7,854件	(3) 市税・諸料金の収納件数	9,396件	(3) 市税・諸料金の収納件数	8,660件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度に比べて令和5年度の経費が減少した理由は、正規職員1名が再任用職員になったためである。 令和5年度に比べて令和6年度の経費が増加した要因は、人件費の単価上昇、公用車の更新、施設等の修繕の増加によるものである。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	27	項目番号	2(2)
事務事業名	田浦行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

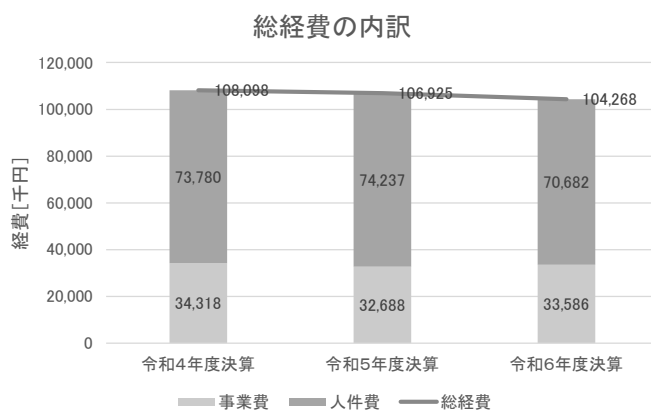
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34,318	32,688	33,586	34,114	千円
b 人件費	73,780	74,237	70,682	69,912	千円
正規職員	6.5	6.5	5.7	5.7	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,794	14,382	16,422	16,504	千円
総経費（a + b）	108,098	106,925	104,268	104,026	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 13,084件 (2) 地域団体との会合件数 54件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,661件	(1) 各種証明発行等件数 12,870件 (2) 地域団体との会合件数 49件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,786件	(1) 各種証明発行等件数 12,852件 (2) 地域団体との会合件数 50件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,654件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、田浦行政センター内の消防用設備の老朽化に伴った修繕を複数箇所行ったほか、消火栓ポンプの更新も行った。 令和5年度は、需用費や委託料が減少したが、テーブル等を購入したことに伴い備品購入費が増加し、総経費は令和4年度と同程度になった。 令和6年度は公用車1台を購入したため増加した。 また、会計年度任用職員報酬の値上げ、電気料金やガス料金の値上げや暑さのため冷房の使用量が増加し、年々費用が増加している。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	28	項目番号	2(3)
事務事業名	逸見行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 逸見行政センター		

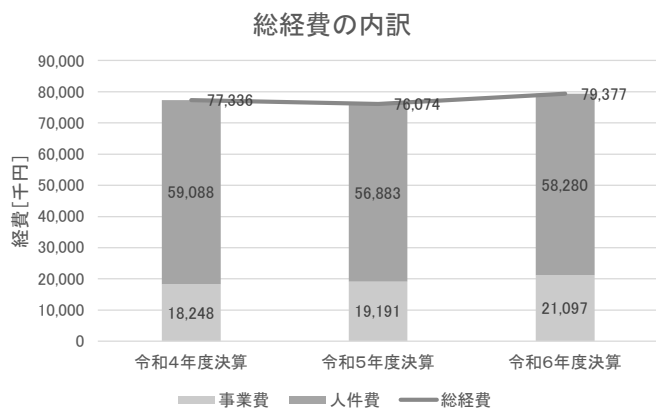
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,248	19,191	21,097	21,412	千円
b 人件費	59,088	56,883	58,280	57,607	千円
正規職員	6.4	5.5	5.5	5.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	0.9	0.9	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,130	5,424	6,275	6,401	千円
総経費（a + b）	77,336	76,074	79,377	79,019	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 各種証明書発行等件数 6,728件 (2) 地域団体との会合件数 74件 (3) 市税・諸料金の収納件数 4,241件	(1) 各種証明書発行等件数 6,487件 (2) 地域団体との会合件数 77件 (3) 市税・諸料金の収納件数 4,210件	(1) 各種証明書発行等件数 5,986件 (2) 地域団体との会合件数 73件 (3) 市税・諸料金の収納件数 3,803件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・給与単価上昇により人件費が前年度に比べ増 ・修繕料、電気代の増額による事業費の増
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	28	項目番号	2(4)
事務事業名	衣笠行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

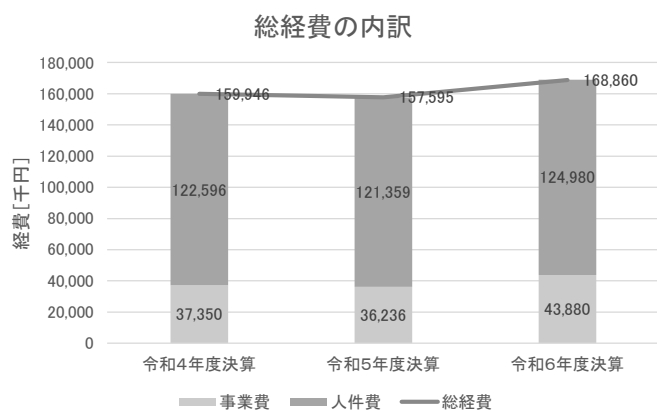
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,350	36,236	43,880	44,843	千円
b 人件費	122,596	121,359	124,980	125,899	千円
正規職員	12.0	11.9	11.9	11.9	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,240	16,166	17,580	19,896	千円
総経費（a + b）	159,946	157,595	168,860	170,742	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
(1) 各種証明発行等件数	35,580件	(1) 各種証明発行等件数	32,242件	(1) 各種証明発行等件数	32,356件
(2) 地域団体との会合件数	65件	(2) 地域団体との会合件数	84件	(2) 地域団体との会合件数	84件
(3) 市税・諸料金の収納件数	23,353件	(3) 市税・諸料金の収納件数	22,303件	(3) 市税・諸料金の収納件数	21,281件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費は、電気自動車の購入により一時的に経費が増加している。 地域団体との会合件数はコロナ禍以前の水準に戻った。 市税・諸料金の収納件数は、Pay-easyによる口座振替や電子決算サービスの導入により、減少傾向が続いている。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	29	項目番号	2(5)
事務事業名	大津行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 大津行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくり実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,302	24,662	26,053	26,686	千円
b 人件費	79,061	96,095	90,901	89,999	千円
正規職員	7.5	9.5	8.5	8.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,644	11,052	12,642	12,838	千円
総経費（a + b）	103,363	120,757	116,954	116,685	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 17,404件 (2) 地域団体との会合件数 81件 (3) 市税・諸料金の収納件数 10,804件	(1) 各種証明発行等件数 15,652件 (2) 地域団体との会合件数 81件 (3) 市税・諸料金の収納件数 10,362件	(1) 各種証明発行等件数 15,836件 (2) 地域団体との会合件数 75件 (3) 市税・諸料金の収納件数 9,247件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、正規職員から再任用職員へ1名任用替え、および正規職員1名が育児休業を取得したため、人件費が減少した。 また、光熱水費高騰のため、需用費が増加した。 令和5年度は、正規職員1名・再任用職員1名が昨年度より多く配置されたため、人件費が増加した。 また、施設・設備補修の修繕を行ったため、需用費が増加した。 令和6年度は、昨年度より正規職員1名少ない配置となったため、人件費が減少した。 委託業者の人件費や材料費の高騰により、委託料が大幅に増加した。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	30	項目番号	2(6)
事務事業名	浦賀行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23,249	23,060	27,311	27,567	千円
b 人件費	79,851	87,546	84,687	84,207	千円
正規職員	7.4	8.3	7.6	7.6	人
再任用職員（短時間を含む）	1.1	1.1	1.2	1.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,759	12,050	13,061	13,670	千円
総経費（a + b）	103,100	110,606	111,998	111,774	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)各種証明発行等件数 21,361件 (2)地域団体との会合件数 108件 (3)市税・諸料金の収納件数 14,850件	(1)各種証明発行等件数 19,909件 (2)地域団体との会合件数 116件 (3)市税・諸料金の収納件数 13,909件	(1)各種証明発行等件数 19,880件 (2)地域団体との会合件数 121件 (3)市税・諸料金の収納件数 13,288件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度における人件費の減は、業務分担を変更したため。 令和6年度における事業費の増は、施設修繕料の増加、電気使用料の増加、清掃委託料契約更新のため。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(7)
事務事業名	久里浜行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										久里浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	29,336	36,702	42,874	44,926	千円
b 人件費	111,727	112,991	121,499	127,302	千円
正規職員	10.6	10.6	12.6	12.6	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	0.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,990	13,431	13,504	15,361	千円
総経費（a + b）	141,063	149,693	164,373	172,228	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 24,892件 (2) 地域団体との会合件数 133件 (3) 市税・諸料金の収納件数 16,612件	(1) 各種証明発行等件数 26,962件 (2) 地域団体との会合件数 125件 (3) 市税・諸料金の収納件数 15,993件	(1) 各種証明発行等件数 27,930件 (2) 地域団体との会合件数 140件 (3) 市税・諸料金の収納件数 15,495件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は太陽光発電設置に向けて漏水箇所の小破修繕を実施したことに加え、経年劣化していた冷温水発生機の部品交換修繕を行ったことなどから、事業費が増額している。 また、令和5年度で退職した労務職員に代わり、正規職員を任用したことや令和6年度中に退職した再任用職員1名の代わりに正規職員が補充されたことにより、人件費が増額している。 令和6年3月から戸籍の広域交付が始まり、他市区町村の戸籍謄本も発行することができるようになったため、証明発行件数が増加している。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(8)
事務事業名	北下浦行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,384	29,941	31,105	33,955	千円
b 人件費	67,514	67,019	78,458	78,466	千円
正規職員	6.2	6.1	7.1	7.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,095	11,579	13,280	14,193	千円
総経費（a + b）	94,898	96,960	109,563	112,421	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和４年度の活動実績		令和５年度の活動実績		令和６年度の活動実績	
(1)各種証明等発行件数	16,766件	(1)各種証明等発行件数	15,643件	(1)各種証明等発行件数	15,484件
(2)地域団体との会合件数	146件	(2)地域団体との会合件数	123件	(2)地域団体との会合件数	130件
(3)市税・諸料金の収納件数	7,438件	(3)市税・諸料金の収納件数	7,437件	(3)市税・諸料金の収納件数	7,410件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、高压ケーブル引き込み工事や電話交換機の改修を行うなど修繕を要したことや警備委託の入札により月々の単価が上がり事業費が増加した。 令和6年度は、正規職員が1名増員となり人件費が上昇となった。 また、委託業者の人件費や材料費の高騰により委託料が増加した。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(9)
事務事業名	西行政センター運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											西行政センター		

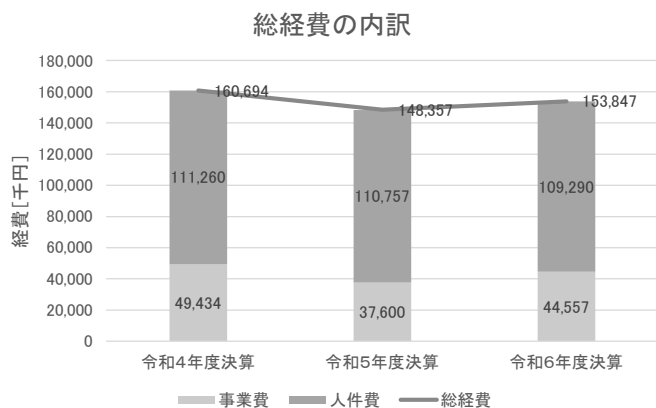
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	49,434	37,600	44,557	46,302	千円
b 人件費	111,260	110,757	109,290	108,719	千円
正規職員	10.4	10.3	9.7	9.7	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,210	13,716	15,341	16,324	千円
総経費（a + b）	160,694	148,357	153,847	155,021	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
(1) 各種証明発行等件数	27,550件	(1) 各種証明発行等件数	24,269件	(1) 各種証明発行等件数	24,450件
(2) 地域団体との会合件数	119件	(2) 地域団体との会合件数	132件	(2) 地域団体との会合件数	139件
(3) 市税・諸料金の収納件数	11,302件	(3) 市税・諸料金の収納件数	10,754件	(3) 市税・諸料金の収納件数	10,109件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度から令和5年度の事業費減は、各年度で修繕内容が異なることによるものである。（令和4年度には自家発電設備と装置の高額な緊急修繕を実施した。） 令和5年度から令和6年度の事業費増は、令和6年度に電気公用自動車を購入したこと等によるものである。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(10)
事務事業名	追浜行政センター分館運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											追浜行政センター		

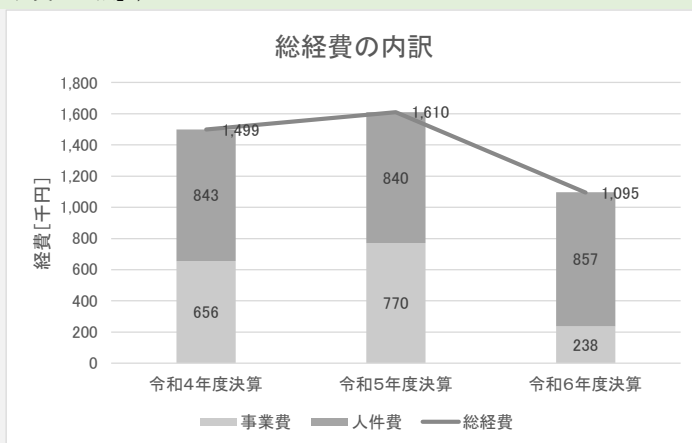
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し(令和3年度まで) (2)講座の開催(令和3年度まで) (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供(令和3年度まで) (建物の一部を追浜地区社会福祉協議会ボランティアセンター(令和3年度まで)及び消防局が使用)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	656	770	238	238	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,499	1,610	1,095	1,086	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	追浜行政センター分館は、追浜コミュニティセンター南館として使用（一部は北消防署追浜出張所と追浜地区ボランティアセンターが使用）していたが、令和4年3月末で南館は廃止したため、令和4年度以降は保安上必要な経費のみとなっている。 令和5年度までは物品処分などの経費があったが、令和6年度は機械警備の委託料のみとなった。
今後の事業 の方向性	追浜コミュニティセンター南館は廃止したが、分館の一部を使用している北消防署追浜出張所は令和7年度以降の移転まで存続する。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(11)																
事務事業名	田浦行政センター会議室等維持管理費										所管部課名	地域支援部 田浦行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例																													
事業目的	廃止している旧田浦行政センター会議室及び倉庫について、解体等の実施時期まで適切に維持管理していく。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・破損や老朽化が著しい箇所については、近隣に支障がないよう修繕を行う。 ・不法侵入や占拠されないよう機械警備を行う。 ・敷地内の樹木等を定期的に剪定する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					455	449	376	487	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,298	1,289	1,233	1,335	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>455</td><td>843</td><td>1,298</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>449</td><td>840</td><td>1,289</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>376</td><td>857</td><td>1,233</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和4年度決算	455	843	1,298	令和5年度決算	449	840	1,289	令和6年度決算	376	857	1,233
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和4年度決算	455	843	1,298																											
令和5年度決算	449	840	1,289																											
令和6年度決算	376	857	1,233																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
(1)修繕料 (2)光熱水費(電気) (3)警備委託(機械警備) (4)樹木等管理委託					(1)修繕料 (2)光熱水費(電気) (3)警備委託(機械警備) (4)樹木等管理委託					(1)修繕料 (2)光熱水費(電気) (3)警備委託(機械警備) (4)樹木等管理委託																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和4年度は樹木等の伐採本数が多く、令和5年度は擁壁の修繕を行ったため、通常時より事業費が増加した。																												
今後の事業の方向性		当該地に進入する道路の過半が私道のため、解体方法等を検討しつつ着手していく必要がある。解体費用と現在の維持管理費を比較しながら、最適な方向性を選択していく。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(12)
事務事業名	北下浦行政センター分室(長岡記念館)運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

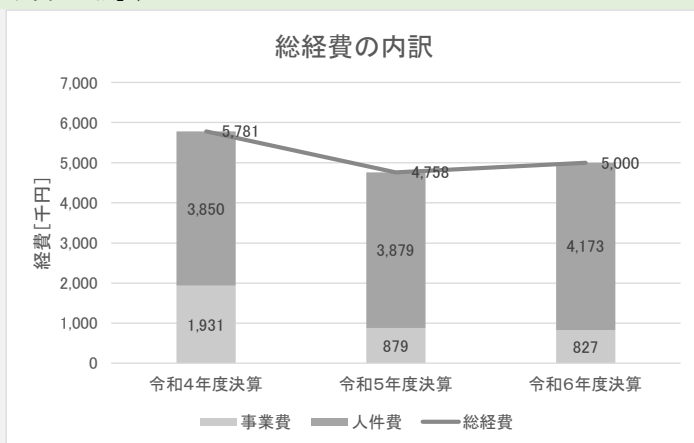
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	—						
事業目的	北下浦地区にゆかりのある物理学者長岡半太郎と、歌人若山牧水に関連する資料の展示を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・長岡半太郎、若山牧水のゆかりの品を展示している。 ・施設管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,931	879	827	1,038	千円
b 人件費	3,850	3,879	4,173	4,158	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,164	2,200	2,459	2,461	千円
総経費（a ＋ b）	5,781	4,758	5,000	5,196	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:308日 来館者数:794人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:309日 来館者数:788人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:305日 来館者数:600人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は空調機取替工事を行ったために経費は上昇したが、令和5年度は特に大きな修繕はなく、修繕料の減少分が事業費の減少に反映されている。 令和6年度は人件費上昇の影響により経費が上昇した。
今後の事業 の方向性	土地・建物は寄贈されたものであり、その意向に応えるために、耐用年数を迎えるまでは、市が責任を持つべきであるが、来館者数は1日平均1.97人と極めて少ないため、開館時間の短縮について検討が必要と考える。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	3(1)																
事務事業名		逸見行政センター施設営繕工事費									所管部課名		地域支援部 逸見行政センター																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	逸見行政センター施設内の建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	逸見行政センターのトイレ給排気設備改修その他工事を行う。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					80,346		0		11,404		11,948		千円																	
b 人件費					843		0		541		506		千円																	
正規職員					0.1		0.0		0.0		0.0		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.1		0.1		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					81,189		0		11,945		12,454		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>80,346</td><td>843</td><td>81,189</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>11,404</td><td>541</td><td>11,945</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	80,346	843	81,189	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	11,404	541	11,945
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	80,346	843	81,189																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	11,404	541	11,945																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
外壁改修工事					—					給排気設備改修工事																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		年度ごとに営繕工事を実施するか否か、またその内容が異なるため、各年度ごとに大きな増減が発生する。																												
今後の事業の方向性		工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化に伴う不具合については、必要性・緊急性を検討し、順次改修等を進めていく。																												

令和 7 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	3(2)																
事務事業名		衣笠行政センター施設営繕工事費									所管部課名		地域支援部 衣笠行政センター																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	衣笠行政センターの建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	衣笠行政センターの外壁改修その他工事を行う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 6 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）							70,330		125,207		125,207		千円																	
b 人件費					0		840		857		848		千円																	
正規職員							0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）							0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					0		71,170		126,064		126,055		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>70,330</td><td>840</td><td>71,170</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>125,207</td><td>857</td><td>126,064</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	70,330	840	71,170	令和6年度決算	125,207	857	126,064
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	70,330	840	71,170																											
令和6年度決算	125,207	857	126,064																											
令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績																				
—					外壁改修工事					外壁改修工事																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度は足場を組むなど工事を行う前の準備に係った費用であり、令和6年度は令和5年度から令和6年度に実際に外壁塗装工事にかかった費用を一括で支払ったため、金額が増加している。																												
今後の事業の方向性		工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化に伴う不具合については、必要性・緊急性を検討し、順次改修等を進めていく。																												

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	3(3)																
事務事業名	西行政センター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 西行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込		未定																				
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	西行政センター敷地内の建物・設備等を正常に運用できるよう維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	西行政センターの昇降機設備改修工事を実施する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					156,475	0	22,990	30,000	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					157,318	840	23,847	30,848	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>156,475</td><td>843</td><td>157,318</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>22,990</td><td>857</td><td>23,847</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和4年度決算	156,475	843	157,318	令和5年度決算	0	840	840	令和6年度決算	22,990	857	23,847
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和4年度決算	156,475	843	157,318																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和6年度決算	22,990	857	23,847																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
(1)空調設備改修工事 (2)空調設備改修に伴う天井改修工事 (3)空調電源その他電気設備改修工事					—					昇降機設備改修工事																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度ごとに営繕工事を実施するか否か、またその内容が異なるため、各年度ごとに大きな増減が発生する。令和5年度は、昇降機設備改修工事を予定していたが、業界の人材不足により実施できなかったため、予算を令和6年度に繰越し、令和6年度に工事を実施した。																													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化に伴う不具合については、必要性・緊急性を検討し、順次改修等を進めていく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	38	項目番号	2(1)
事務事業名	コミュニティセンター管理費										所管部課名	地域支援部		
												地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	コミュニティセンターの円滑な管理運営及び事業の充実を図ること。					分野別計画	
具体的な事業内容	コミュニティセンター全体に関する事務(主な事業) (1)コミュニティセンター全体の運営に関する連絡・調整事務。 (2)コミュニティセンターの使用料に関する事務 (3)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新に関する事務 (4)コミュニティセンターの共通機器に関する事務(券売機、非常通報装置、防犯カメラ等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,638	9,154	7,624	7,824	千円
b 人件費	6,634	6,841	7,043	7,017	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	732	964	1,043	1,079	千円
総経費（a + b）	18,272	15,995	14,667	14,841	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新 ・ロビーチェア等の更新 (2)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・サーキュレーターの設置	(1)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・ポケットWi-Fiの導入 ・AED更新	(1)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・ポケットWi-Fiの貸出しの継続 ・券売機改刷対応

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は、ロビーチェアの更新やサーキュレーターの導入等を行ったため、事業費が増加した。 ・令和4年度をもって有料化に伴う備品の更新が概ね完了したため、令和5年度以降はその分事業費が減少している。 ・令和5年度は全行政センター・コミセンのAED更新を実施したほか、全コミセンにポケットWi-Fiを導入した。 ・令和6年度は大きい額の備品購入等はなく、その分事業費が減少した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	39	項目番号	2(2)
事務事業名	追浜コミュニティセンター運営管理費										所管部課名	地域支援部		
												追浜行政センター		

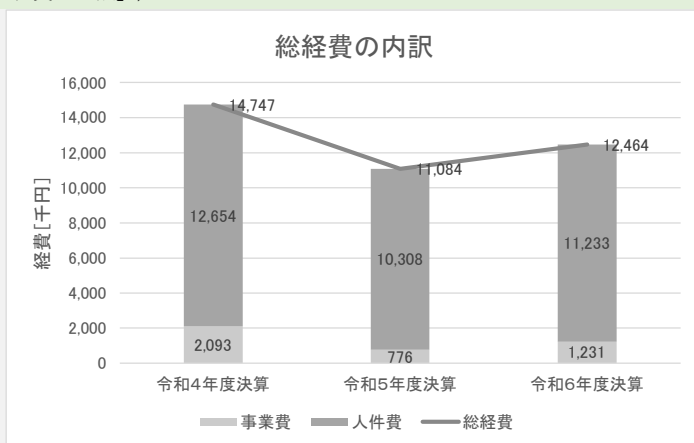
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,093	776	1,231	1,275	千円
b 人件費	12,654	10,308	11,233	11,768	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,125	7,789	8,662	9,223	千円
総経費（a + b）	14,747	11,084	12,464	13,043	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)開館日数 351日 (2)利用者数 48,159人 (3)講座開設数 30回 (4)参加者数 756人 (5)その他 ①おっぱま絵画展 ②追浜サマーコンサート ～夏島のタベ～ ③追浜市民サロン(文化祭) ④追浜ファミリーコンサート ⑤追浜民謡舞踊のつどい	(1)開館日数 353日 (2)利用者数 48,866人 (3)講座開設数 22回 (4)参加者数 665人 (5)その他 ①おっぱま絵画展 ②追浜市民サロン(文化祭) ③GOSPEL CONCERT ④追浜民謡舞踊のつどい	(1)開館日数 352日 (2)利用者数 45,499人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 573人 (6)その他 ①おっぱま絵画展 ②追浜ファミリーコンサート ③追浜市民サロン(文化祭) ④歌とピアノのコンサート ⑤Christmas Opera Concert ⑥追浜民謡舞踊のつどい

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から講座は拠点館（田浦コミュニティセンター）の指導員が企画実施する運営となり、事業費・人件費が削減された。 令和6年度は令和5年度より修繕料が増加した。
今後の事業の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	39	項目番号	2(3)
事務事業名	田浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										田浦行政センター		

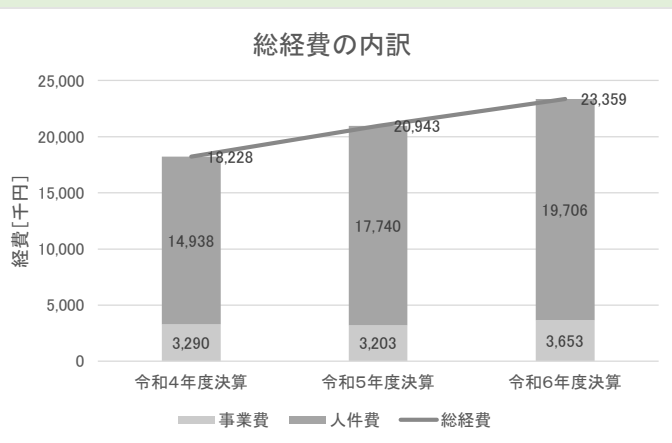
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,290	3,203	3,653	3,835	千円
b 人件費	14,938	17,740	19,706	20,398	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,252	16,900	18,849	19,550	千円
総経費（a ＋ b）	18,228	20,943	23,359	24,233	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)開館日数 349日 (2)利用者数 38,994人 (3)講座開設数 31回 (4)参加者数 563人 (5)図書室利用者数 16,872人 (6)貸出冊数 34,471冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 ②田浦鉄道フェスタ2023	(1)開館日数 351日 (2)利用者数 30,619人 (3)講座開設数 48回 (4)参加者数 1,016人 (5)図書室利用者数 17,312人 (6)貸出冊数 34,242冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 ②田浦鉄道フェスタ2024	(1)開館日数 353日 (2)利用者数 37,762人 (3)講座開設数 42回 (4)参加者数 686人 (5)図書室利用者数 16,956人 (6)貸出冊数 32,964冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度からはコミュニティセンターの講座は拠点館方式となり、田浦コミュニティセンターは追浜・田浦・逸見の3館の拠点館となったため、会計年度任用職員（フルタイム）を増員した。その結果、会計年度任用職員の人件費が増加した。 会計年度任用職員報酬の値上げのため年々人件費が増加している。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。また講座については、追浜・田浦・逸見の3館の拠点館として、魅力のある講座を開催していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

事務事業名	長浦コミュニティセンター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			田浦行政センター

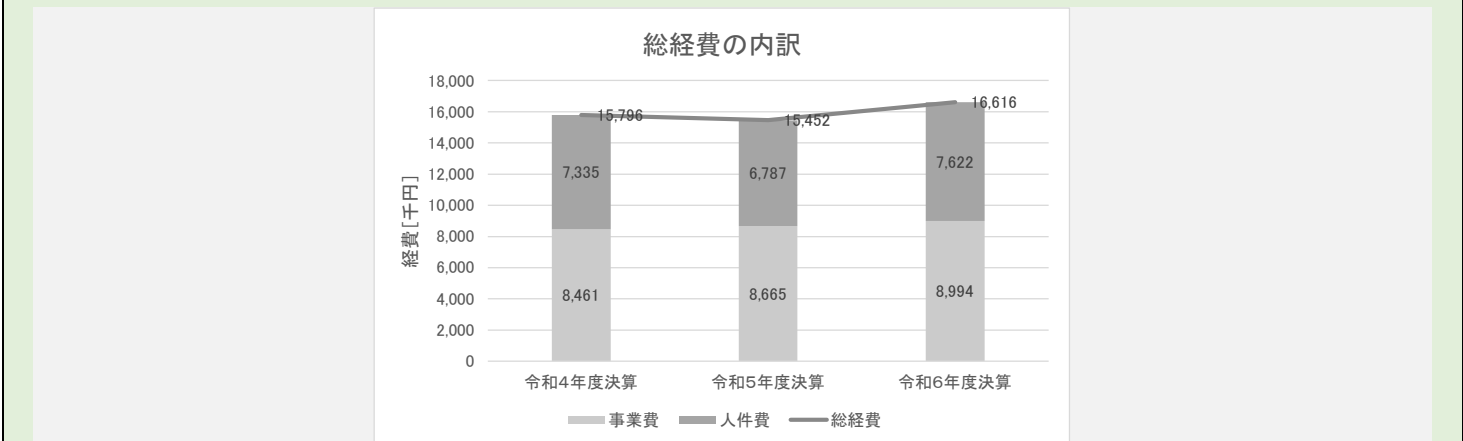
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,461	8,665	8,994	9,526	千円
b 人件費	7,335	6,787	7,622	8,364	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,649	5,947	6,765	7,516	千円
総経費（a + b）	15,796	15,452	16,616	17,890	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
(1)開館日数	359日	(1)開館日数	360日	(1)開館日数	357日
(2)利用者数	32,664人	(2)利用者数	38,685人	(2)利用者数	37,637人
(3)講座開設数	3回	(3)講座開設数	2回	(3)講座開設数	1回
(4)参加者数	62人	(4)参加者数	96人	(4)参加者数	70人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、長浦コミュニティセンターの施設の老朽化により、給湯器や照明関係の修繕を行った。 令和5年度は自動ドアの修繕やトイレの洋式化を2台行った。 令和6年度はトイレの洋式化を1台、樹木の伐採を行った。 また、会計年度任用職員報酬の値上げ、電気料金やガス料金の値上げや暑さのため冷房の使用量が増加し、年々費用が増加している。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	40	項目番号	2(5)
事務事業名	逸見コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										逸見行政センター		

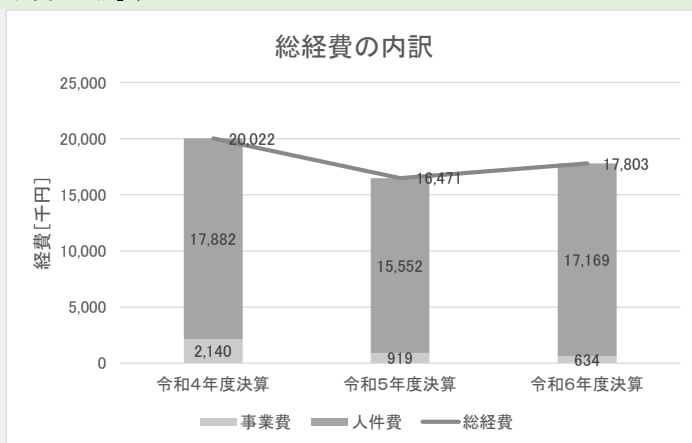
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,140	919	634	660	千円
b 人件費	17,882	15,552	17,169	18,379	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,666	11,354	12,883	14,137	千円
総経費（a + b）	20,022	16,471	17,803	19,039	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)開館日数 355日 (2)利用者数 15,273人 (3)講座開設数 31回 (4)参加者数 643人 (5)図書室利用者数 6,849人 (6)貸出冊数 11,699冊 (7)その他の事業 ①逸見コミュニティセンターのつどい	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 18,210人 (3)講座開設数 13回 (4)参加者数 334人 (5)図書室利用者数 6,912人 (6)貸出冊数 12,046冊 (7)その他の事業 ①まなびかんまつり&逸見コミュニティセンターのつどい ②逸見シネマ ③逸見JAZZコンサート	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 17,487人 (3)講座開設数 22回 (4)参加者数 416人 (5)図書室利用者数 7,144人 (6)貸出冊数 11,442冊 (7)その他の事業 ①逸見ウインターコンサート ②逸見コミュニティセンターのつどい ③逸見シネマ

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	コミュニティセンター雇用の会計年度任用職員の給与単価が上がったため、前年度と比べて人件費が増加した。また、設備にかかる修繕料が減ったため、事業費が前年度と比して減少した。
今後の事業の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	40	項目番号	2(6)
事務事業名	坂本コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											地域コミュニティ支援課		

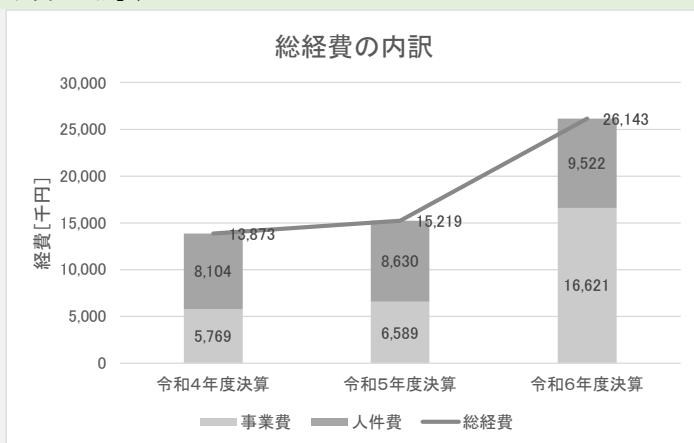
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,769	6,589	16,621	15,730	千円
b 人件費	8,104	8,630	9,522	10,182	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,575	6,111	6,951	7,637	千円
総経費（a + b）	13,873	15,219	26,143	25,912	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
(1)開館日数	359日	(1)開館日数	360日	(1)開館日数	342日
(2)利用者数	14,229人	(2)利用者数	14,106人	(2)利用者数	9,365人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度は、侵入防止柵修繕工事を実施するとともに、移転に伴うシステム改修、備品購入等を行い、これによる経費が発生し事業費が増額となった。 ・令和6年度は、坂本コミュニティセンターを令和7年度に旧坂本青少年の家に移転するために、一時期供用を休止したことから、開館日数及び利用者数が例年より減少した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(7)
事務事業名	本町コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	497	855	1,576	1,826	千円
b 人件費	7,621	7,689	8,561	8,292	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,935	6,010	6,847	6,595	千円
総経費（a + b）	8,118	8,544	10,137	10,118	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
(1)開館日数	358日	(1)開館日数	359日	(1)開館日数	358日
(2)利用者数	47,383人	(2)利用者数	51,266人	(2)利用者数	50,736人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度に利用者の利便性の向上を図るため、女子トイレ様式化の修繕工事を実施したことから、需用費が増額となった。
今後の事業の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(8)																
事務事業名		安浦コミュニティセンター運営管理費									所管部課名		地域支援部 地域コミュニティ支援課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					5,517		5,525		6,961		5,522		千円																	
b 人件費					7,499		7,898		8,434		8,455		千円																	
正規職員					0.2		0.2		0.2		0.2		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					5,813		6,219		6,720		6,758		千円																	
総経費（a + b）					13,016		13,423		15,395		13,977		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>5,517</td><td>7,499</td><td>13,016</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>5,525</td><td>7,898</td><td>13,423</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>6,961</td><td>8,434</td><td>15,395</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	5,517	7,499	13,016	令和5年度決算	5,525	7,898	13,423	令和6年度決算	6,961	8,434	15,395
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	5,517	7,499	13,016																											
令和5年度決算	5,525	7,898	13,423																											
令和6年度決算	6,961	8,434	15,395																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
(1)開館日数 359日 (2)利用者数 25,589人					(1)開館日数 360日 (2)利用者数 26,502人					(1)開館日数 359日 (2)利用者数 26,722人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和4年度～令和6年度の間に人件費・事業費が増加したのは、時給単価・月額報酬の上昇と物価の高騰によるもの																												
今後の事業の方向性		今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																												

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(9)																
事務事業名		三春コミュニティセンター運営管理費									所管部課名		地域支援部 地域コミュニティ支援課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					8,706		8,146		10,491		9,729		千円																	
b 人件費					8,576		8,864		10,037		9,466		千円																	
正規職員					0.3		0.3		0.3		0.3		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					6,047		6,345		7,466		6,921		千円																	
総経費（a + b）					17,282		17,010		20,528		19,195		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>8,706</td><td>8,576</td><td>17,282</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>8,146</td><td>8,864</td><td>17,010</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>10,491</td><td>10,037</td><td>20,528</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	8,706	8,576	17,282	令和5年度決算	8,146	8,864	17,010	令和6年度決算	10,491	10,037	20,528
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	8,706	8,576	17,282																											
令和5年度決算	8,146	8,864	17,010																											
令和6年度決算	10,491	10,037	20,528																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
(1)開館日数 357日 (2)利用者数 31,140人					(1)開館日数 358日 (2)利用者数 25,206人					(1)開館日数 359日 (2)利用者数 34,581人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和4年度～令和6年度の間に人件費・事業費が増加したのは、時給単価・月額報酬の上昇と物価の高騰によるもの。																												
今後の事業の方向性		今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(10)
事務事業名	衣笠コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,320	9,015	2,052	2,419	千円
b 人件費	17,733	19,978	26,351	27,644	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,517	15,780	22,065	23,402	千円
総経費（a + b）	19,053	28,993	28,403	30,063	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	
(1)開館日数	346 日	(1)開館日数	348 日	(1)開館日数	347 日
(2)利用者数	46,218人	(2)利用者数	51,209人	(2)利用者数	59,022人
(3)講座開設数	40 回	(3)講座開設数	22回	(3)講座開設数	32回
(4)参加者数	633 人	(4)参加者数	433 人	(4)参加者数	587 人
(5)図書室利用者数	22,472人	(5)図書室利用者数	24,642人	(5)図書室利用者数	24,498人
(6)貸出冊数	65,569冊	(6)貸出冊数	62,472冊	(6)貸出冊数	60,383冊
(7)その他の事業		(7)その他の事業		(7)その他の事業	
①友の会文化祭		①友の会文化祭		①友の会文化祭	
②JAZZスプリングコンサート		②ゴスペルコンサート		②ゴスペルコンサート	
		③衣笠シネマ		③ピアノコンサート	

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和6年度より、ブレイルームの運用が開始し、人件費が増加した。事業費に関しては、消耗品費等の予算が削減されたため、全体的に減少した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また講座については衣笠・大津・西の3館の拠点館として連携し魅力ある講座を開催していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(11)
事務事業名	池上コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

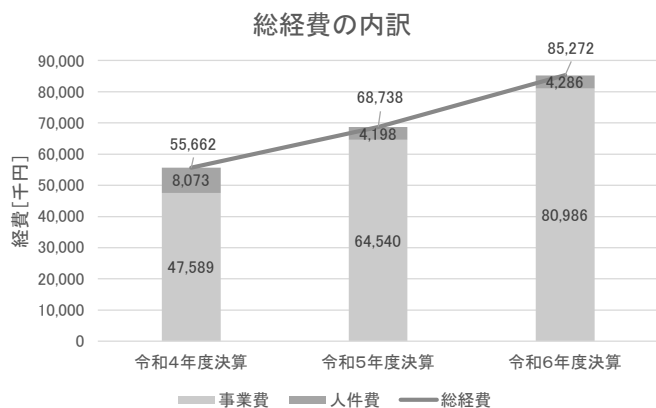
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	FM戦略プラン
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	47,589	64,540	80,986	82,217	千円
b 人件費	8,073	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,857	0	0	0	千円
総経費（a + b）	55,662	68,738	85,272	86,459	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)開館日数 359日 (2)利用者数 33,089人 (3)講座開設数 32回 (4)参加者数 465人 (5)その他の事業 ①健康相談 ②なんでも相談	(1)開館日数 360日 (2)利用者数 62,323人 (3)講座開設数 63回 (4)参加者数 909人	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 67,578人 (3)講座開設数 64回 (4)参加者数 984人 (5)その他の事業 ①健康相談 12回 ②なんでも相談 12回 ③行政書士相談 3回 ④司法書士相談 2回 ⑤社会労務士相談 2回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	指定管理の契約更新により令和5年度に比べ令和6年度の指定管理料が増額(59,022,000円→73,000,000円)になった。 エアコンの老朽化による修繕回数の増加に加え、LED化及びトイレの洋式化による修繕を実施したことにより、修繕費が増加した。
今後の事業 の方向性	指定管理での管理を継続する。令和6年度は、令和10年度までの次期指定管理期間が開始した。 今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(12)
事務事業名	大津コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										大津行政センター		

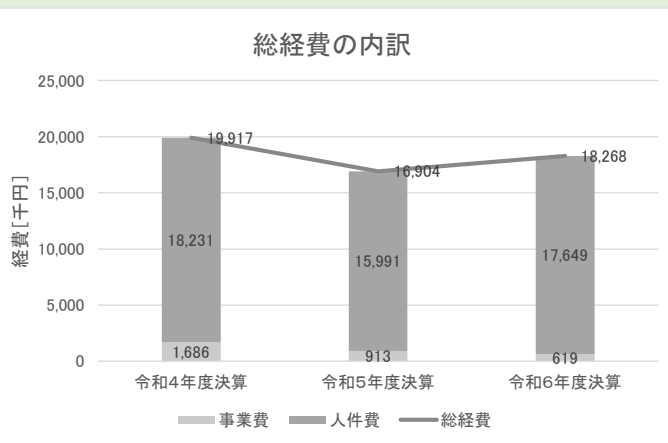
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際の生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,686	913	619	818	千円
b 人件費	18,231	15,991	17,649	18,180	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,015	11,793	13,363	13,938	千円
総経費（a + b）	19,917	16,904	18,268	18,998	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)開館日数 358日 (2)利用者数 89,436人 (3)講座開設数 53回 (4)参加者数 965人 (5)図書室利用者数 38,218人 (6)貸出冊数 78,214冊 (7)その他の事業 ①大津コミュニティセンター友の会文化祭 ②サククス四重奏コンサート ③大津シネマ座	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 93,932人 (3)講座開設数 22回 (4)参加者数 450人 (5)図書室利用者数 38,627人 (6)貸出冊数 74,873冊 (7)その他の事業 ①おわらい座 ②大津コミュニティセンター友の会文化祭 ③クリスマスゴスペルコンサート ④大津シネマ	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 88,769人 (3)講座開設数 25回 (4)参加者数 456人 (5)図書室利用者数 37,818人 (6)貸出冊数 74,389冊 (7)その他の事業 ①大津シネマ ②大津コミュニティセンター友の会文化祭 ③クリスマスゴスペルコンサート ④アンサンブルコンサート ⑤おわらい座

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、給与改定による会計年度任用職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費が上昇したため、人件費が増加した。 また、消耗品の一部を大津行政センター運営管理費へ移行したため、需要費が減少した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(13)
事務事業名	浦賀コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

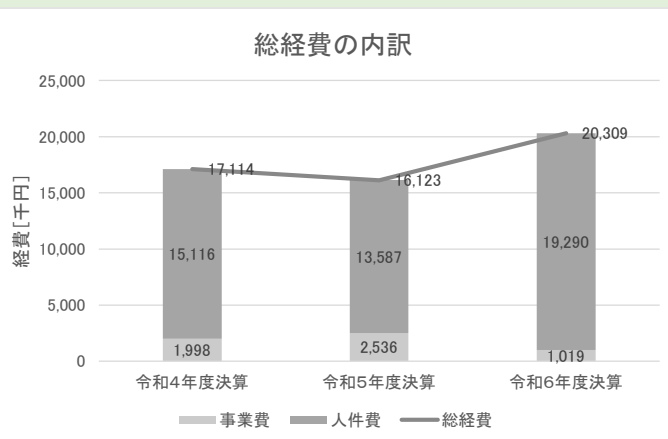
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,998	2,536	1,019	1,124	千円
b 人件費	15,116	13,587	19,290	21,403	千円
正規職員	0.0	0.0	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.4	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,042	11,475	15,862	18,010	千円
総経費（a ＋ b）	17,114	16,123	20,309	22,527	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)開館日数 357日 (2)利用者数 32,324人 (3)講座開設数 42回 (4)参加者数 664人 (5)図書室利用者数 18,024人 (6)貸出冊数 55,871冊 (7)その他の事業 ①サークル体験フェア2022 ②浦賀コミセン文化祭 ③ダイヤモンドベンチャーズ Xmas LIVE	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 55,160人 (3)講座開設数 19回 (4)参加者数 529人 (5)図書室利用者数 17,295人 (6)貸出冊数 54,109冊 (7)その他の事業 ①友の会サークル体験・見学会 ②浦賀コミセン文化祭 ③浦賀シネマ ④Spring Concert	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 41,060人 (3)講座開設数 21回 (4)参加者数 354人 (5)図書室利用者数 16,991人 (6)貸出冊数 51,751冊 (7)その他の事業 ①浦賀コミセン文化祭 ②ごきげんな旅人音楽と絵本のコンサート

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費は単価上昇、さらに令和6年度から新たに開設したプレイルーム・軽運動室の運営に伴い、増となった。事業費の減は、令和5年度に大規模な施設修繕を実施したためである。
今後の事業の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(14)
事務事業名	鴨居コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,784	7,478	13,125	13,669	千円
b 人件費	10,570	11,643	12,565	12,865	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.5	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,496	9,002	10,403	10,843	千円
総経費（a + b）	17,354	19,121	25,690	26,534	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)開館日数 358日 (2)利用者数 28,242人 (3)講座開設数 8回 (4)参加者数 134人	(1)開館日数 360日 (2)利用者数 38,781人 (3)講座開設数 3回 (4)参加者数 63人	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 41,876人 (3)講座開設数 6回 (4)参加者数 80人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	会計年度任用職員報酬の時給額が上ったことと、補正予算にプレイルーム整備費用（修繕料、備品購入費）を計上したため。
今後の事業の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(15)
事務事業名	久里浜コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

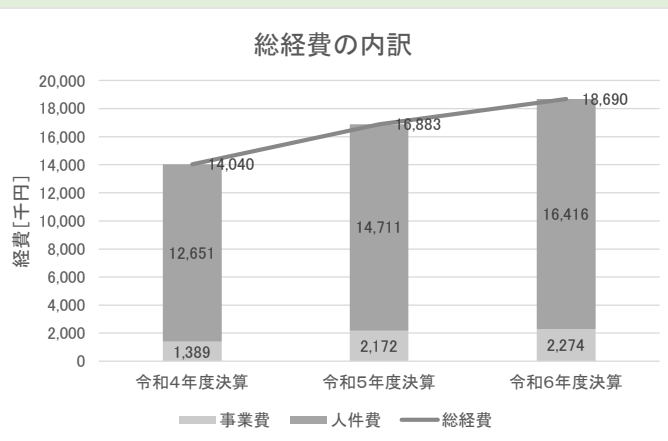
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開設 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,389	2,172	2,274	2,779	千円
b 人件費	12,651	14,711	16,416	17,363	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,122	12,192	13,845	14,818	千円
総経費（a + b）	14,040	16,883	18,690	20,142	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)開館日数 354日 (2)利用者数 47,354人 (3)講座開設数 33回 (4)参加者数 585人 (5)その他の活動、参加人数 ・ファミリー映画会(67人) ・久里浜コミュニティセンターのつどい(215人) ・みんなのクリスマスコンサート(85人)	(1)開館日数 354日 (2)利用者数 51,581人 (3)講座開設数 20回 (4)参加者数 672人 (5)その他の活動、参加人数 ・ファミリーMOVE(43人) ・久里浜コミュニティセンターのつどい(646人) ・FAMILY MUSICAL SONG CONCERT(143人)	(1)開館日数 350日 (2)利用者数 48,087人 (3)講座開設数 38回 (4)参加者数 809人 (5)その他の活動、参加人数 ・久里浜シネマ(82人) ・久里浜コミュニティセンターのつどい(503人)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	最低賃金の引き上げや交通費の値上げに伴い、人件費が増加した。 講座の開設数については、令和5年度は拠点館での運用が初年度であったため、年度当初からの講座開催が難しかったが、令和6年度は2年目となり運営の流れも把握できたことから、講座開設回数が増加した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。また講座については浦賀・久里浜・北下浦の3館の拠点館として連携し魅力のある講座を開催していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(17)
事務事業名	北下浦コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

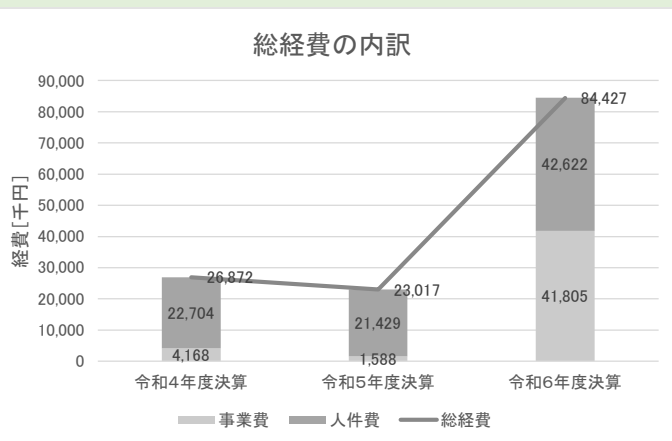
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	FM戦略プラン
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,168	1,588	41,805	46,858	千円
b 人件費	22,704	21,429	42,622	44,011	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,609	15,335	36,398	37,910	千円
総経費（a ＋ b）	26,872	23,017	84,427	90,869	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
(1)開館日数	359日	(1)開館日数	360日	(1)開館日数	359日
(2)利用者数	60,341人	(2)利用者数	53,321人	(2)利用者数	77,504人
(3)講座開設数	42回	(3)講座開設数	18回	(3)講座開設数	39回
(4)参加者数	349人	(4)参加者数	306人	(4)参加者数	727人
(5)図書室利用者数	15,326人	(5)図書室利用者数	15,951人	(5)図書室利用者数	17,028人
(6)貸出冊数	45,192冊	(6)貸出冊数	43,365冊	(6)貸出冊数	41,401冊
				(7)その他の事業	
				①Christmas コンサート	
				②北下浦シネマ	
				③北下浦文化まつり	

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は浦賀・久里浜・北下浦の3館の拠点館となる久里浜コミュニティセンターで集中して企画実施する方式に移行したため、その影響により前年度に比べて講座開設数大幅に減り、講師への謝礼が無くなったことや人件費が減少した。 令和6年度は福祉こども部から北下浦市民プラザの土地建物及び、老人福祉センター、みんなの家が北下浦コミセン一体化として所管替えが行われたため、人件費、需用費、委託料などが大幅に増加した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 なお、令和7年度から北下浦コミュニティセンター分館（市民プラザ）は指定管理制度を活用して運営を行っている。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(18)
事務事業名	西コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										西行政センター		

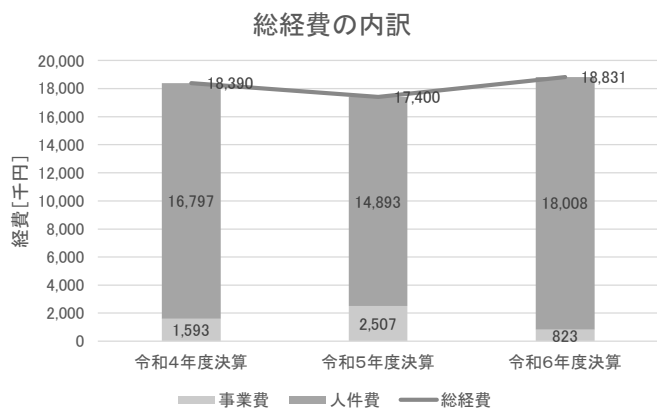
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,593	2,507	823	1,008	千円
b 人件費	16,797	14,893	18,008	19,452	千円
正規職員	0.2	0.2	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	15,111	13,214	14,580	16,059	千円
総経費（a + b）	18,390	17,400	18,831	20,460	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和４年度の活動実績		令和５年度の活動実績		令和６年度の活動実績	
(1)開館日数	358日	(1)開館日数	359日	(1)開館日数	358日
(2)利用者数	35,316人	(2)利用者数	36,561人	(2)利用者数	39,110人
(3)講座開設数	30回	(3)講座開設数	19回	(3)講座開設数	26回
(4)参加者数	872人	(4)参加者数	287人	(4)参加者数	411人
(5)図書室利用者数	30,694人	(5)図書室利用者数	30,961人	(5)図書室利用者数	31,354人
(6)貸出冊数	54,470冊	(6)貸出冊数	55,650冊	(6)貸出冊数	55,944冊
(7)その他の事業		(7)その他の事業		(7)その他の事業	
①サークル体験		①サークル体験		①サークル体験	
②友の会文化祭		②マダム ア・ラ・モード(コンサート)		②リエリココンサート	
		③ジャズコンサート		③沖縄民謡コンサート	
		④友の会文化祭		④友の会文化祭	

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、老朽化していた音楽室の椅子を購入したため、令和4年度と比較して事業費が増加した。また、人件費はコミュニティセンターの講座担当職員を市内3館に集約したことに伴い減少した。 令和6年度の事業費が減少した理由は、西行政センター予算と一元化したことによる消耗品費の減、前年度と事業内容が異なることによる修繕料の減、および前年度予算計上した物品よりも安価な物品を購入したことによる備品購入費の減である。また、人件費は月給及び時給単価が上がったため増加した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(19)
事務事業名	武山コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											西行政センター		

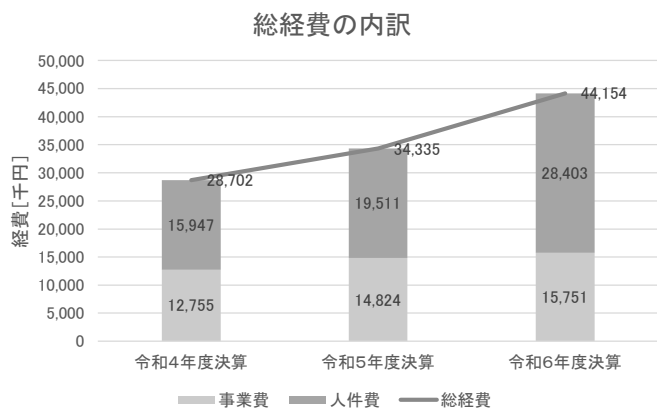
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	FM戦略プラン
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,755	14,824	15,751	16,818	千円
b 人件費	15,947	19,511	28,403	29,086	千円
正規職員	0.2	0.2	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,261	17,832	24,975	25,693	千円
総経費（a + b）	28,702	34,335	44,154	45,904	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
(1) 開館日数	355日	(1) 開館日数	357日	(1) 開館日数	357日
(2) 利用者数	43,852人	(2) 利用者数	59,982人	(2) 利用者数	71,409人
(3) 講座開設数	2回	(3) 講座開設数	3回	(3) 講座開設数	3回
(4) 参加者数	27人	(4) 参加者数	57人	(4) 参加者数	56人
(5) 図書室利用者数	7,506人	(5) 図書室利用者数	6,956人	(5) 図書室利用者数	6,805人
(6) 貸出冊数	18,282冊	(6) 貸出冊数	17,533冊	(6) 貸出冊数	16,490冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、1階和室全熱交換機交換修繕をはじめとして、前年度より高額な修繕を実施したため事業費が増加した。また、人件費は、青少年の家を廃止しコミュニティセンターにしたことにより、子育て支援課で任用していた職員の報酬を令和5年度から完全に当事業費から支出することになったため増加した。 令和6年度は、階段室雨漏りの修繕等、修繕料が増加したため事業費が増加した。また、人件費は子育て支援課がランドセル置き場の廃止に伴い放課後児童指導員の任用を終了し、当館においてプレイルーム利用者の安全管理を目的としたプレイルーム専従職員を新たに任用したため増加した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(20)
事務事業名	長井コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										西行政センター		

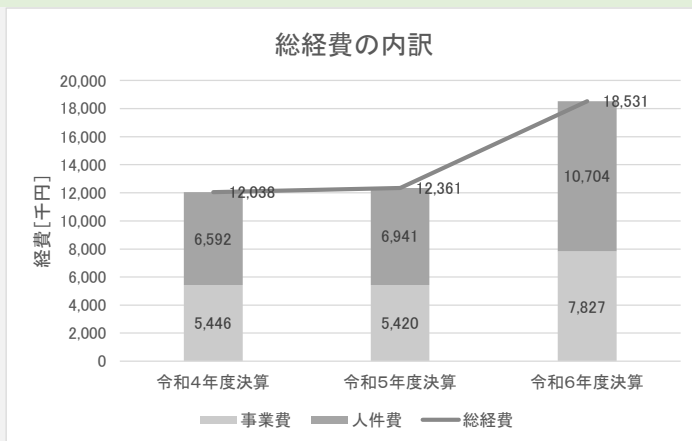
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,446	5,420	7,827	7,960	千円
b 人件費	6,592	6,941	10,704	10,776	千円
正規職員	0.1	0.1	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,749	6,101	7,276	7,383	千円
総経費（a ＋ b）	12,038	12,361	18,531	18,736	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和４年度の活動実績		令和５年度の活動実績		令和６年度の活動実績	
(1)開館日数	358日	(1)開館日数	360日	(1)開館日数	359日
(2)利用者数	7,999人	(2)利用者数	9,826人	(2)利用者数	9,559人
(3)講座開設数	2回	(3)講座開設数	0回	(3)講座開設数	0回
(4)参加者数	18人	(4)参加者数	0人	(4)参加者数	0人
(5)図書室利用者数	3,299人	(5)図書室利用者数	3,044人	(5)図書室利用者数	3,138人
(6)貸出冊数	6,426冊	(6)貸出冊数	6,593冊	(6)貸出冊数	6,794冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、年度毎に修繕内容が異なり、前年度より修繕料の支出額が低かったため、事業費が減少した。 令和6年度は、高圧引き込みケーブル交換修繕等により修繕料が増加したため、事業費が増加した。 また、人件費は月給及び時給単価が上がったため増加した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(21)
事務事業名	追浜コミュニティセンター北館運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											追浜行政センター		

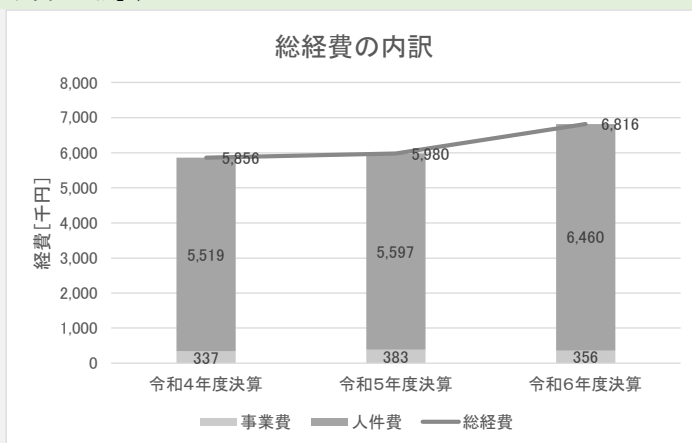
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	337	383	356	381	千円
b 人件費	5,519	5,597	6,460	6,564	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,676	4,757	5,603	5,716	千円
総経費（a + b）	5,856	5,980	6,816	6,945	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
(1)開館日数	351日	(1)開館日数	352日	(1)開館日数	354日
(2)利用者数	18,269人	(2)利用者数	21,400人	(2)利用者数	20,855人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度以降は大きな増減の理由はなく、人件費単価上昇による増のみである。
今後の事業の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	2(22)
事務事業名	浦賀コミュニティセンター分館運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供 (4)郷土資料の収集・展示						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,699	5,764	4,503	5,470	千円
b 人件費	11,433	11,768	17,122	17,613	千円
正規職員	0.3	0.3	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,904	9,249	10,265	10,827	千円
総経費（a ＋ b）	17,132	17,532	21,625	23,083	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)開館日数 356日 (2)利用者数 13,848人 (3)講座開設数 8回 (4)参加者数 231人 (5)その他の事業 ①浦賀コミュニティセンター分館企画展 「青い目の人形展 ―浦賀に残る人形の記憶―」	(1)開館日数 360日 (2)利用者数 13,829人 (3)講座開設数 5回 (4)参加者数 143人 (5)その他の事業 ①浦賀コミュニティセンター分館特別展 「ペリー来航と鳳凰丸 ―目指せ！浦賀海防の西洋化―」	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 15,245人 (3)講座開設数 3回 (4)参加者数 117人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度における人件費の増は、業務分担を変更したため。 令和6年度における事業費の減は、特別展隔年開催のため実施無し、高圧から低圧に変更したことによる電気料金減のため。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	3(1)																
事務事業名	鴨居コミュニティセンター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	鴨居コミュニティセンターの敷地内の建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	受変電設備において、耐用年数を超えて老朽化しており、PCB内臓のため更新を行った。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					28,600		28,408	29,804	千円																					
b 人件費					518	0	2,162	2,022	千円																					
正規職員							0.0	0.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.1		0.4	0.4	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							0	0	千円																					
総経費（a + b）					29,118	0	30,570	31,826	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>28,600</td><td>518</td><td>29,118</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>28,408</td><td>2,162</td><td>30,570</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	28,600	518	29,118	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	28,408	2,162	30,570
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	28,600	518	29,118																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	28,408	2,162	30,570																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
集会室兼体育室の空調設備設置工事					—					受変電設備更新工事																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度ごとに営繕工事を実施するか否か、またその内容が異なるため、各年度ごとに大きな増減が発生する。																													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化に伴う不具合については、必要性・緊急性を検討し、順次改修等を進めていく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	48	項目番号	3(2)																
事務事業名	北下浦コミュニティセンター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	北下浦コミュニティセンターの建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	北下浦市民プラザの地下天井張替工事を行う。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	9,218	9,370	千円																					
b 人件費					0	0	857	848	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	10,075	10,218	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>9,218</td><td>857</td><td>10,075</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	9,218	857	10,075
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	9,218	857	10,075																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
—					—					北下浦市民プラザ地下天井張替工事																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度新規事業。																													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化に伴う不具合については、必要性・緊急性を検討し、順次改修等を進めていく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	17	説明資料	49	項目番号	1(1)
事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

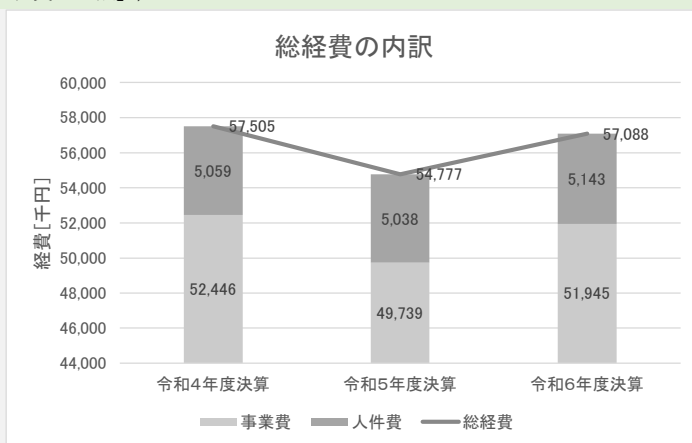
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民公益活動を促進し、市民協働まちづくりの一層の推進を図るため、市民公益活動支援の拠点として市民活動サポートセンターを運営する。					分野別計画	
具体的な 事業内容	市民公益活動支援の拠点として、市民公益活動を行う団体・個人に活動の場、情報収集、情報発信の場、交流の場を提供し、市民公益活動を促進する。 ・市民活動サポートセンター運営 ・久里浜市民活動サポートセンター運営 ・市民活動サポートセンター運営懇話会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	52,446	49,739	51,945	54,818	千円
b 人件費	5,059	5,038	5,143	5,090	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	57,505	54,777	57,088	59,908	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績																														
サポートセンター <table> <tr> <td></td> <td>使用者数</td> <td>開館日数</td> </tr> <tr> <td>・本庁</td> <td>25,953人</td> <td>359日</td> </tr> <tr> <td>・久里浜</td> <td>632人</td> <td>355日</td> </tr> <tr> <td>・追浜</td> <td>400人</td> <td>183日</td> </tr> </table> ※追浜市民活動サポートセンターは、令和4年9月で廃止		使用者数	開館日数	・本庁	25,953人	359日	・久里浜	632人	355日	・追浜	400人	183日	サポートセンター <table> <tr> <td></td> <td>使用者数</td> <td>開館日数</td> </tr> <tr> <td>・本庁</td> <td>29,569人</td> <td>360日</td> </tr> <tr> <td>・久里浜</td> <td>780人</td> <td>356日</td> </tr> </table>		使用者数	開館日数	・本庁	29,569人	360日	・久里浜	780人	356日	サポートセンター <table> <tr> <td></td> <td>使用者数</td> <td>開館日数</td> </tr> <tr> <td>・本庁</td> <td>30,714人</td> <td>359日</td> </tr> <tr> <td>・久里浜</td> <td>838人</td> <td>355日</td> </tr> </table>		使用者数	開館日数	・本庁	30,714人	359日	・久里浜	838人	355日
	使用者数	開館日数																														
・本庁	25,953人	359日																														
・久里浜	632人	355日																														
・追浜	400人	183日																														
	使用者数	開館日数																														
・本庁	29,569人	360日																														
・久里浜	780人	356日																														
	使用者数	開館日数																														
・本庁	30,714人	359日																														
・久里浜	838人	355日																														

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	コロナ禍が明け、市民活動も活気を取り戻し、市民活動サポートセンターの利用者数が増えてきている。 令和6年度は、事務用パソコンを更新したほか、館内の消防設備と入り口看板の修繕を行った。今後も必要な備品の更新や修繕を行っていく。
今後の事業 の方向性	本市の市民協働施策推進のために必要不可欠な施設であり、また、市民公益活動の支援拠点となる施設でもあるため、当面は維持・継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	53	項目番号	2(1)
事務事業名	市民サービスセンター中央店運営事業								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、よこすかモアーズシティ7階の一部を市民サービスセンター（役所屋）として借上げ、年末年始と休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,352	13,357	13,337	13,895	千円
b 人件費	30,402	31,038	32,145	33,036	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,787	17,361	18,169	19,498	千円
総経費（a ＋ b）	46,754	44,395	45,482	46,931	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
各種証明書発行等件数 53,796件 諸料金等収納件数 35,561件 諸料金等収納金額 540,642,055円	各種証明書発行等件数 50,656件 諸料金等収納件数 34,237件 諸料金等収納金額 498,630,902円	各種証明書発行等件数 45,650件 諸料金等収納件数 33,097件 諸料金等収納金額 509,902,304円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各種証明書発行等件数及び諸料金等収納件数の減は、コンビニ収納増加の影響と思われる。
今後の事業 の方向性	各種証明書発行等件数及び諸料金等収納金額については、コンビニでの交付及び収納の影響により微減となっていると思われるが、本庁舎等閉庁時の事務取扱や駅隣接の利便性といった役所屋が持つ市民サービスの役割は今後も求められるため、維持継続していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	53	項目番号	3(1)
事務事業名	市民サービスセンター久里浜店運営事業								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

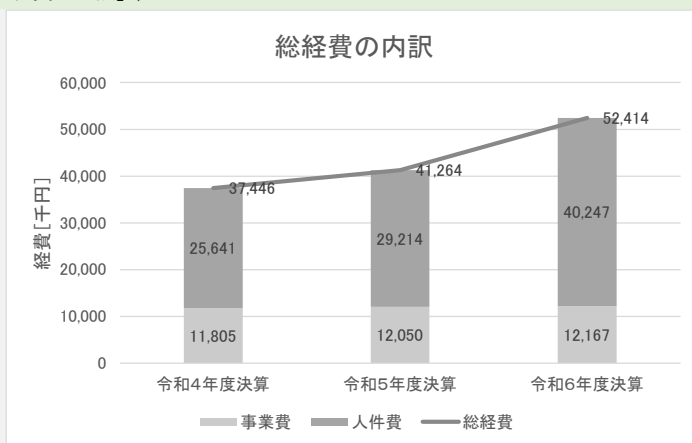
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、ウィング久里浜6階の一部を市民サービスセンター（役所屋）として借上げ、年末年始、休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1) 各種証明書の発行 (2) 市税及び諸料金の収納事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,805	12,050	12,167	12,373	千円
b 人件費	25,641	29,214	40,247	40,083	千円
正規職員	1.0	2.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,026	12,422	14,534	14,634	千円
総経費（a ＋ b）	37,446	41,264	52,414	52,456	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)各種証明書発行等件数 33,101件 (2)諸料金等収納件数 24,930件 (3)諸料金等収納金額 368,904,063円	(1)各種証明書発行等件数 30,320件 (2)諸料金等収納件数 23,352件 (3)諸料金等収納金額 354,769,545円	(1)各種証明書発行等件数 27,155件 (2)諸料金等収納件数 22,948件 (3)諸料金等収納金額 357,606,175円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は人事異動により、正規職員3名で運営したため、人件費が増額している。 各種証明書発行等件数は、コンビニ交付サービスが広まるにあたり、年々減少している。
今後の事業の方向性	仕事や生活が多様化している中、役所屋は証明発行及び市税等の収納の重要な拠点となっているため、更なる電子化等により代替機能が準備されるまでの間は、事業を維持継続すべきと考える。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	55	項目番号	4(1)
事務事業名	個人番号カード交付事業(本庁)								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

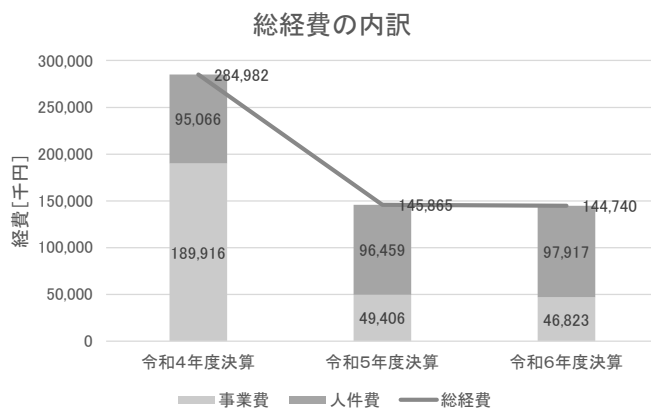
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（個人番号法）に基づき、個人番号カード（マイナンバーカード）を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。（法定受託事務） (2)個人番号法の施行に関する住民基本台帳事務等との調整に関すること。 (3)個人番号カード交付に関する関係機関との調整等に関すること。 (4)個人番号カードに関する行政センターとの連絡及び調整に関すること。 (5)通知カードの返戻分の管理に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	189,916	49,406	46,823	51,959	千円
b 人件費	95,066	96,459	97,917	103,287	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	61,342	62,875	63,633	69,355	千円
総経費（a + b）	284,982	145,865	144,740	155,246	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)個人番号カード交付枚数 83,541枚 (本庁74,237枚、役所屋中央店9,304枚) (2)役所屋中央店での個人番号カード受取可能日の拡大(日曜日を営業日に) (3)市内各所での出張窓口・訪問申請サービス実施(カード交付枚数10,980件) (4)役所屋中央店で電子証明書関係の取扱開始 (5)休日開庁の実施(月1回程度) (6)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 79,440件	(1)個人番号カード交付枚数 39,973枚 (本庁32,891枚、役所屋中央店7,082枚) (2)市内各所での出張窓口・訪問申請サービス実施件数 600件 (3)休日開庁の実施(4～9月、月1回程度) (4)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 22,142件 (本庁17,661件、役所屋中央店4,481件)	(1)個人番号カード交付枚数 33,928枚 (本庁29,529枚、役所屋中央店4,399枚) (2)市内各所での出張窓口・訪問申請サービス実施件数 2,567件 (3)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 10,071件 (本庁8,478件、役所屋中央店1,593件)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年、国の計画(マイナンバーカード交付円滑化計画。本市においても令和元年9月策定)により、令和4年度末までに、ほぼ全ての住民がマイナンバーカードを保有することとされていた。実際には、令和6年度末で、本市のマイナンバーカード交付率は87.5%。 国の取り組み等により、令和元年度以降、マイナンバーカード申請者が急増しており、それに対応するための窓口と人員を拡充したことにより、総経費も増加している。なお、令和5年度からは、国の補助金が減らされる可能性があるため、委託による出張申請をやめ、自前で出張申請受付を始めた。そのため、マイナンバーカード出張申請窓口の業務委託分の歳出減をもたらした。 令和6年度からは、予約コールセンターを業務委託ではなく、職員が対応するという内製化を行い歳出減を断行したが、令和6年12月より特急発行制度という新たな業務の増大とそれにかかる機器的準備、人件費の給与改定により支出が増加し、トータルでは前年度比微減となった。	
今後の事業の方向性	法定受託事務であるため、現状のまま維持継続していくが、国の施策に応じて体制・取組を増減させる必要性が生じる場合もある。また、交付率が100%になった後には、適正な窓口規模を検討する必要がある。その際には、個人番号カードの有効期間は約10年(発行時に18歳未満の方のカードと電子証明書の有効期間は約5年間)のため、更新時期に拡大する事業規模に合わせた体制をとることも考慮する必要がある。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	56	項目番号	4(2)
事務事業名	個人番号カード交付事業(市民サービスセンター中央店)								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

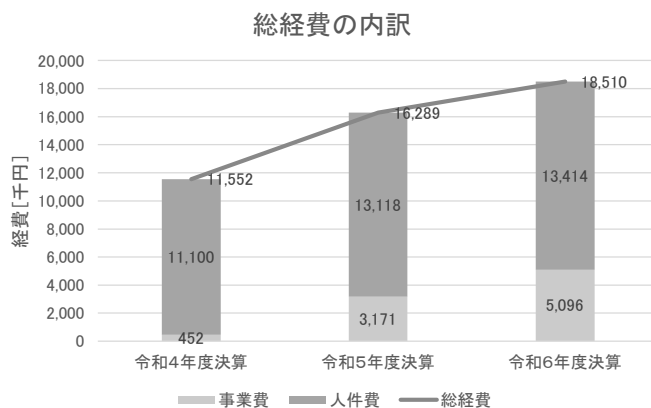
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（個人番号法）に基づき、個人番号カード（マイナンバーカード）を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。(法定受託事務) (2)個人番号法の施行に関する住民基本台帳事務等との調整に関すること。 (3)通知カードの返戻分の管理に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	452	3,171	5,096	5,878	千円
b 人件費	11,100	13,118	13,414	14,748	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,100	13,118	13,414	14,748	千円
総経費（a + b）	11,552	16,289	18,510	20,626	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)個人番号カード交付枚数 83,541枚 (本庁74,237枚、役所屋中央店9,304枚) (2)役所屋中央店での個人番号カード受取可能日の 拡大(日曜日を営業日に) (3)役所屋中央店で電子証明書関係の取扱開始	(1)個人番号カード交付枚数 7,082枚 (2)電子証明書関係の取扱件数 8,220件 (3)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 件数 4,481件	(1)個人番号カード交付枚数 4,399枚 (2)電子証明書関係の取扱件数 1,375件 (3)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 件数 1,593件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年、国の計画（マイナンバーカード交付円滑化計画。本市においても令和元年9月策定）により、令和4年度末までに、ほぼ全ての住民がマイナンバーカードを保有することとされていた。実際には、令和6年度末で、本市のマイナンバーカード交付率は87.5%。 国の取り組み等により、令和元年度以降、マイナンバーカード申請者が急増しており、それに対応するため令和3年度より役所屋中央店でも個人番号カード受取ができるようシステム・コールセンターを構築するとともに、2窓口を開設した。令和4年度以降は、経費をかけずに日曜日の窓口営業や電子証明書関係の取扱を開始するなど、サービス向上を図った。 令和5年度は、10月よりマイナンバーカードの有効活用を支援するためにオンライン窓口を開設した分、事業費が増加している。 令和6年度は、オンライン窓口の契約が5年度の半年から一年に伸びた為その分の経費が増加した。
今後の事業 の方向性	法定受託事務であるため、現状のまま維持継続していくが、国の施策に応じて体制・取組を増減させる必要性が生じる場合もある。また、交付率が100%になった後には、適正な窓口規模を検討する必要がある。その際には、個人番号カードの有効期間は約10年（発行時に18歳未満の方のカードと電子証明書の有効期間は約5年間）のため、更新時期に拡大する事業規模に合わせた体制をとることも考慮する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	57	項目番号	5(1)
事務事業名	事務費									所管部課名	地域支援部		
											窓口サービス課		

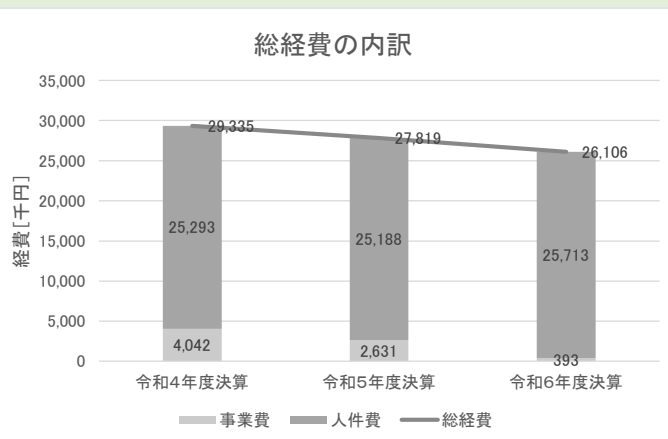
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	自衛隊法、自衛隊法施行令						
事業目的	戸籍事務、住民基本台帳事務について、全体に共通して使用する物品の調達等を確保し、また、それらの事務に従事する会計年度任用職員の任免や、組織全般にかかわる事務を行うことにより、各業務を効率的かつ円滑に遂行する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)課内共通使用物品等の調達、保守及び修繕 (2)予算・決算など課の複数の係が関係する案件のとりまとめ (3)会計年度任用職員の任免 (4)自衛官及び自衛官候補生の募集事務(法定受託事務)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,042	2,631	393	394	千円
b 人件費	25,293	25,188	25,713	25,449	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,335	27,819	26,106	25,843	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 会計年度任用職員の任免 (2) 広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (2回) (3) 自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,674個	(1) 会計年度任用職員の任免 (2) 広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (2回) (3) 自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,650個	(1) 会計年度任用職員の任免 (2) 広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (2回) (3) 自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,629個

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、例年実施している改ざん防止用紙の発注を行わなかったため減となっている。 改ざん防止用紙については、5年に1回の頻度でデザインの変更を行っており、令和7年度がその年にあたるため、令和6年度は現デザインの用紙の在庫量を鑑み発注を見送った。
今後の事業 の方向性	課内の事業を円滑に執行していくために、必要不可欠な事務であるため、現状の機能を維持していく。 会計年度任用職員数が職員数を1.5倍近く上回っているため、任免関係及び毎月の給与計算にかかる事務が煩雑となっている。今後、効率的な事務執行が必要となる。 自衛官及び自衛官候補生の募集事務については、法定受託事務のため維持継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	57	項目番号	5(2)
事務事業名	戸籍事務								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	戸籍法第1条2項						
事業目的	戸籍法に基づき、本籍人らの親族的身分関係を登録し、公証を行うこと。(法定受託事務)					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)各種戸籍届出の受理、戸籍への記録及び公証 (2)戸籍システムの管理運営 (3)神奈川県戸籍住民基本台帳事務協議会関係事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,439	11,753	26,212	44,948	千円
b 人件費	89,026	105,296	101,194	100,543	千円
正規職員	9.0	11.0	10.0	10.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,147	12,940	15,484	15,713	千円
総経費（a + b）	116,465	117,049	127,406	145,491	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 戸籍届出受付処理件数 16,480件 (行政センター分を含む) (2) 新戸籍編製 2,056件 (3) 除籍作成 3,121件	(1) 戸籍届出受付処理件数 16,286件 (行政センター分を含む) (2) 新戸籍編製 2,028件 (3) 除籍作成 3,055件	(1) 戸籍届出受付処理件数 16,405件 (行政センター分を含む) (2) 新戸籍編製 1,892件 (3) 除籍作成 3,147件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は戸籍法改正のための戸籍システム改修がなかったため事業費が減少しているが、令和6年度は戸籍振り仮名法制化に伴うシステム改修により事業費が増加している。 なお、戸籍振り仮名法改正に伴うシステム改修は国庫補助を充当している。 会計年度任用職員の人件費は、給与表の改定が行われたことにより、昨年度より増となっている。
今後の事業 の方向性	法定受託事務であり、継続して事業を続ける必要がある。 今年度及び来年度は、戸籍振り仮名の法制化に伴う戸籍システム改修や人員増による事業費及び人件費の増加が見込まれるため、国庫補助を含め国の動向を注視していきたい。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	58	項目番号	5(3)
事務事業名	住民基本台帳事務								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、印鑑条例ほか						
事業目的	住民基本台帳法に基づく住民記録の管理及び各種証明書の発行等、印鑑登録事務及び公的個人認証サービスの適正な運営により住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)住民基本台帳事務に係る各種届出受付、登録、公証及び通知 (2)中長期在留者等に係る各種届出受付 (3)印鑑登録申請の受付、登録、印鑑証明書の発行 (4)DV、ストーカー等被害者の住民票等に対する支援措置事務 (5)税証明の発行 (6)公的個人認証サービスに係る発行事務 (7)住基システム(コンビニ交付サービスを含む)の管理運営 (8)住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営 (9)各行政センターとの連絡調整 ほか						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	87,839	95,352	119,139	144,966	千円
b 人件費	174,569	199,476	191,405	190,369	千円
正規職員	17.0	20.0	18.0	18.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	31,242	31,556	37,127	37,675	千円
総経費（a + b）	262,408	294,828	310,544	335,335	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)住民異動届出等の受付件数 162,406件 (2)各種証明書等の交付件数 205,175件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 32,959件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 9%	(1)住民異動届出等の受付件数 160,068件 (2)各種証明書等の交付件数 201,381件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 46,722件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 14% ※コンビニ交付率 $\text{コンビニ交付枚数} \div \text{市全体交付枚数} \times 100$	(1)住民異動届出等の受付件数 168,035件 (2)各種証明書等の交付件数 193,352件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 58,849件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 19% ※コンビニ交付率 $\text{コンビニ交付枚数} \div \text{市全体交付枚数} \times 100$

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人口は減少しているが、世帯数は増加しており、住民異動の届出件数は微増となっている。 一方で、各種証明書の交付件数は減少傾向となっている。 マイナンバーカードの保有率が上がっているため、マイナンバーカードを伴う処理件数が増加している。 コンビニ交付サービスは、マイナンバーカードの交付率の上昇により、利用率が上がっている。 会計年度任用職員の人件費は、給与表の改定が行われたことにより、昨年度より増となっている。
今後の事業 の方向性	法に定められた業務を行っている。行政サービスの基礎として欠かせない業務であり、また、住基ネットを通して県・国のサービスの土台にもなっている業務であることから、事業を維持していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	3	目	1	説明資料	60	項目番号	5(4)																
事務事業名	自動車臨時運行許可事務										所管部課名	地域支援部 窓口サービス課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	道路運送車両法																													
事業目的	道路運送車両法等に基づき、道路上において運行の用に供してはならない自動車について臨時に運行を許可すること。										分野別計画																			
具体的な事業内容	自動車に対する臨時運行の許可を行う。(法定受託事務)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					55	119	123	130	千円																					
b 人件費					8,431	8,396	8,571	8,483	千円																					
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					8,486	8,515	8,694	8,613	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>55</td><td>8,431</td><td>8,486</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>119</td><td>8,396</td><td>8,515</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>123</td><td>8,571</td><td>8,694</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	55	8,431	8,486	令和5年度決算	119	8,396	8,515	令和6年度決算	123	8,571	8,694
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	55	8,431	8,486																											
令和5年度決算	119	8,396	8,515																											
令和6年度決算	123	8,571	8,694																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
自動車臨時運行許可件数 3,144件 (手数料 2,358,000円)					自動車臨時運行許可件数 3,579件 (手数料 2,684,250円)					自動車臨時運行許可件数 3,667件 (手数料 2,750,250円)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	例年ほぼ同額の決算額となっている。																													
今後の事業の方向性	法定受託事務であることから、事業を維持継続する必要がある。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	7	目	1	説明資料	61	項目番号	1(1)
事務事業名	住居表示維持管理事業								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

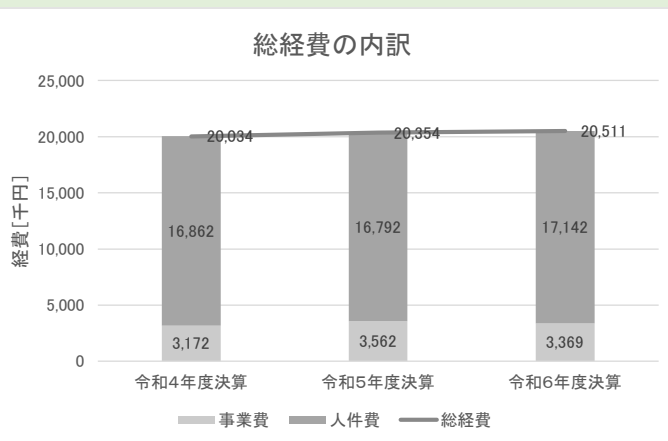
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住居表示に関する法律						
事業目的	住居表示を実施した区域における所要の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)実施区域内の新築家屋への住居番号の設置 (2)各種変更証明書の交付 (3)町の区域の設定・変更事務 (4)住居表示管理システムの維持管理 (5)街区案内板の撤去または交換 (6)表示板(街区表示板、町名表示板、住居番号表示板)の整備 (7)神奈川県住居表示施行都市協議会関係事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,172	3,562	3,369	3,726	千円
b 人件費	16,862	16,792	17,142	16,966	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,034	20,354	20,511	20,692	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
新築家屋への住居番号設置 716件 変更証明書の発行 463件 住居表示街区案内板の張替え等 0基 街区表示板の整備 90街区 (303箇所)	新築家屋への住居番号設置 729件 変更証明書の発行 533件 住居表示街区案内板の張替え等 2基 街区表示板の整備 77街区 (257箇所)	新築家屋への住居番号設置 633件 変更証明書の発行 412件 住居表示街区案内板の張替え等 1基 街区表示板の整備 70街区 (206箇所)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	番号設置及び証明書の発行件数は微減となっている。
今後の事業の方向性	人口の推移と関係なく、一定の事務量があることから、事業を維持していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	64	項目番号	2(1)
事務事業名	戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い等事業									所管部課名	地域支援部		
											市民生活課		

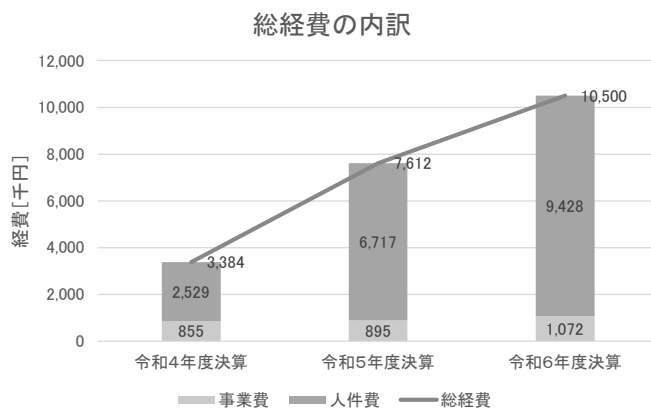
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	過去の戦争で本市に関係のある戦没者及び戦争犠牲者の冥福を祈り、恒久平和を誓うため、毎年5月第3日曜日に、文化会館大ホールで「戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い」を開催する。また、その他戦没者追悼行事に協力する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの開催 ・パネル展の開催 ・戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 ・市内戦没者追悼行事への供花等 ・全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 ・神奈川県戦没者追悼式への出席、参列遺族の調整等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	855	895	1,072	1,107	千円
b 人件費	2,529	6,717	9,428	9,331	千円
正規職員	0.3	0.8	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,384	7,612	10,500	10,438	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 令和4年5月15日 参列者253人 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和4年5月9日～13日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 令和4年8月15日 平和中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事への供花等 すべて中止 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 本市参列者なし(縮小開催のため) (6) 神奈川県戦没者追悼式 参列希望者なし	(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 令和5年5月21日 参列者264人 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和5年5月8日～12日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 令和5年8月15日 平和中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事への供花等 5月13日馬門山横須賀海軍墓地墓前祭 10月7日平作旧陸軍墓地追悼式 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 本市参列者なし(縮小開催のため) (6) 神奈川県戦没者追悼式 参列希望者なし	(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 令和6年5月19日 参列者300人 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和6年5月7日～10日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 令和6年8月15日 平和中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事への供花等 5月11日馬門山横須賀海軍墓地墓前祭 10月12日平作旧陸軍墓地追悼式 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 申込者13人 (6) 神奈川県戦没者追悼式 令和6年5月10日 神奈川県民ホール 申込者1人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度と令和5年度の経費に大きく差があるのは、主に人件費で、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、通常開催される行事が増え、職員の業務に対する負担割合が増えたためである。 ・令和6年度は、「(3)戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式」で、初めてガールスカウトにご協力いただいたことにより、献花式前の事前勉強会の開催や献花用白菊確保等のための事業費が増えた。
今後の事業 の方向性	遺族の高齢化、死亡による参加者の減少に伴い、戦争の悲惨さや平和の尊さの次世代への継承が急務であるため、若い世代と協力しながら、事業を継続して行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	65	項目番号	3(1)
事務事業名	戦没者遺族等援護関係事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

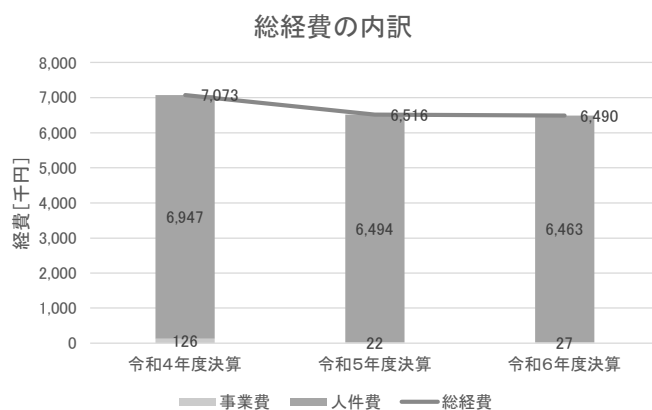
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法 ほか						
事業目的	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護事務等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求受付 (第11回受付期間:令和2年4月1日～令和5年3月31日) ・戦没者等の妻に対する特別給付金の請求受付 ・戦傷病者等の妻に対する特別給付金等の請求受付 ・各国債券の交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	126	22	27	30	千円
b 人件費	6,947	6,494	6,463	6,402	千円
正規職員	0.2	0.4	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,261	3,136	463	464	千円
総経費（a + b）	7,073	6,516	6,490	6,432	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 148件 国債券交付 534件 (2)前回受給者への請求勧奨通知発送 150件 (3)戦傷病者等の妻に対する特別給付金 国債券交付 2件		(1)第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 0件(※) 国債券交付 76件 (2)前回受給者への請求勧奨通知発送 0件(※) (3)戦傷病者等の妻に対する特別給付金 国債券交付 2件 ※第11回特別弔慰金の請求受付は令和5年3月31日で終了のため	(1)第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 0件(※) 国債券交付 1件 (2)前回受給者への請求勧奨通知発送 0件(※) (3)戦傷病者等の妻に対する特別給付金 国債券交付 2件 ※第11回特別弔慰金の請求受付は令和5年3月31日で終了のため
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・人件費について、第11回特別弔慰金の請求受付が令和4年度で終了したため、会計年度任用職員の人数を令和5年度は2名から1名に、令和6年度(※)は0人にしたことにより人件費が減少した。 ※ただし、第12回特別弔慰金の請求受付が令和7年4月から開始されるため、新たに令和7年3月から2名の会計年度任用職員を雇用。 ・事業費について、令和5年度は消耗品を減らしたことに伴い、事業費も減少した(令和4年度支出額126千円、令和5年度支出額22千円)。令和6年度は令和7年4月から開始される特別弔慰金受付会場設営等の準備のため、消耗品費が5年度より微増している。		
今後の事業の方向性	戦没者等遺族に対して国として弔慰の意を表すため、市町村で弔慰金・給付金を交付する事務(一部法定受託事務)であることから事業を継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	65	項目番号	4(1)
事務事業名	更生保護推進助成事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

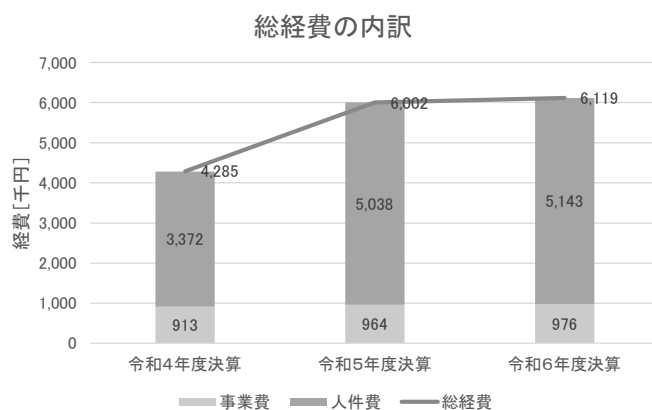
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	再犯の防止等の推進に関する法律、保護司法						
事業目的	罪を犯した人の更生を推進し、犯罪の発生を減少させるため、更生保護推進団体への助成等を行う。 関係機関・団体との連携を強化し、再犯の現状、再犯防止の課題及び再犯防止対策の情報共有等を行うため、再犯防止対策連絡会議を設置し、必要な協議、検討等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・更生保護事業団体への補助金交付、必要な活動支援 ・社会を明るくする運動に係る取り組みの実施、支援 ・再犯防止推進に関する取り組みの実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	913	964	976	999	千円
b 人件費	3,372	5,038	5,143	5,090	千円
正規職員	0.4	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,285	6,002	6,119	6,089	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・武山駐屯地、追浜駅前歩道橋等での懸垂幕・横断幕の掲出 ・ポスターの掲示 ・市内小、中学校等への作文コンテスト参加依頼 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 4回(うち分科会2回)	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 ・社会を明るくする運動横須賀地区推進委員会 78,313円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・横須賀中央駅等での街頭啓発キャンペーン ・市内小、中学校等への作文コンテスト参加依頼 ・市内各所で開催される関連行事の開催支援 ・武山駐屯地、追浜駅前歩道橋等での横断幕掲出 ・庁内でのポスター掲示 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 2回	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 ・社会を明るくする運動横須賀地区推進委員会 78,099円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・横須賀中央駅等での街頭啓発キャンペーン ・市内小、中学校等への作文コンテスト参加依頼 ・市内各所で開催される関連行事の開催支援 ・武山駐屯地、追浜駅前歩道橋等での横断幕掲出 ・庁内でのポスター掲示 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 2回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	再犯防止推進計画（地域福祉計画に包含）の策定、また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の会議やイベント等の再開に伴い人件費が増えている。
今後の事業の方向性	更生保護、再犯防止について、関係機関・団体とさらなる連携を深め、取り組み等を進めていく。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	66	項目番号	5(1)																
事務事業名		ウクライナ避難者一時金給付事業									所管部課名	地域支援部 市民生活課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	その他		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	ウクライナ避難民が本市に避難してきた際に、着の身着のままであることが想定されるため、日本での身寄りの有無によらず、本市が支援する住居や家財道具、食料品などのほかに、早期に生活の安定を図っていただくことを目的に、使途に定めのないお金として一時金を支給する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	一時金(1人あたり10万円)の支給																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					200	0	0	200	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					1,043	840	857	1,048	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>200</td><td>843</td><td>1,043</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>857</td><td>857</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	200	843	1,043	令和5年度決算	0	840	840	令和6年度決算	0	857	857
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	200	843	1,043																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和6年度決算	0	857	857																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
支給人数 2人					支給人数 0人					支給人数 0人																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		令和4年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻に伴い、本市のウクライナ避難民への支援内容を検討し、令和4年度に一時金支給を開始した。新規避難者が増えていないため、令和5年度以降は実績がない。																												
今後の事業の方向性		今後の情勢を見ながら検討する。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	説明資料	68	項目番号	2(1)
事務事業名	国民年金事業								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

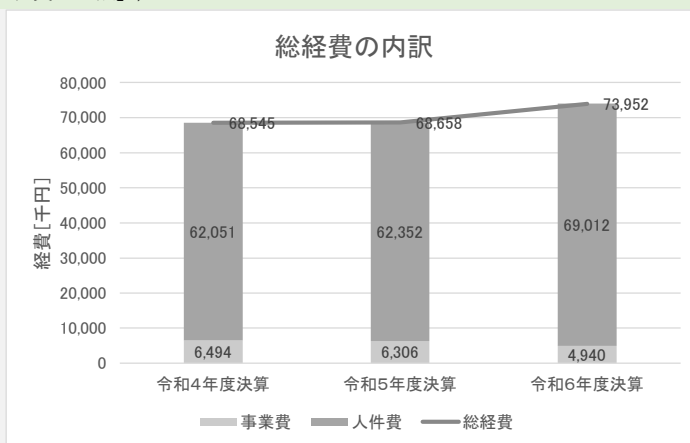
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	国民年金法第3条他							
事業目的	国民年金法に基づき、第1号被保険者等の資格適用、免除、給付の各種申請、届書を受理、日本年金機構へ送付することで、年金記録等の適正な維持管理を行う。(法定受託事務)					分野別計画		
具体的な事業内容	(1)国民年金第1号被保険者資格適用に関すること (2)国民年金保険料免除申請に関すること (3)裁定請求等給付申請に関すること (4)特別障害給付金申請に関すること							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,494	6,306	4,940	5,375	千円
b 人件費	62,051	62,352	69,012	74,983	千円
正規職員	5.0	5.0	6.0	6.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,712	15,091	17,586	19,030	千円
総経費（a + b）	68,545	68,658	73,952	80,358	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
(1) 第1号被保険者数	44,476人	(1) 第1号被保険者数	43,670人	(1) 第1号被保険者数	42,880人
(2) 被保険者移動処理件数	11,809件	(2) 被保険者移動処理件数	12,688件	(2) 被保険者移動処理件数	12,568件
(3) 保険料免除件数	4,402件	(3) 保険料免除件数	4,264件	(3) 保険料免除件数	3,870件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	国民年金事業に要する経費は、処理件数により国が決定する委託金として交付されている。例年、処理件数・決算額ともほぼ横ばいで推移している。
今後の事業 の方向性	法定受託事務であり、市の判断で事業を廃止、縮小することは出来ないため事業は継続する。各種年金相談体制を維持する等、市民サービスの低下を防止しつつ、人員配置等について引き続き見直しを検討する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	4	説明資料	72	項目番号	2(1)
事務事業名	消費者啓発育成事業										所管部課名	地域支援部		
												市民相談室		

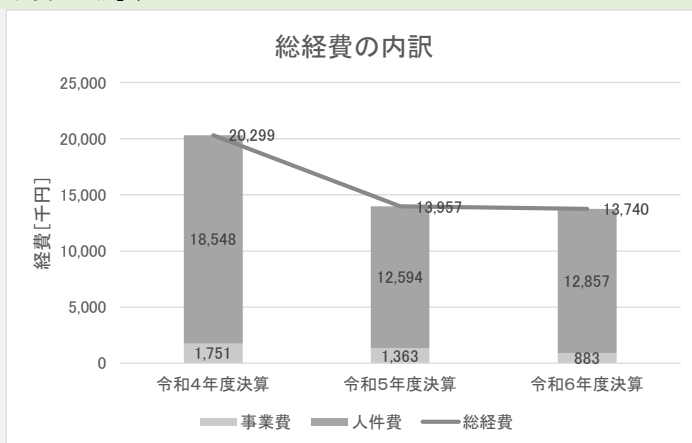
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消費者安全法第8条第2項						
事業目的	消費者基本法及び消費者安全法に基づき、市民のひとりひとりが、悪質な商法の被害に遭わないこと、安心して安全な消費生活を営むことができるよう事業を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	①消費者情報の提供：情報誌・リーフレットの作成配布、パネル展示、啓発ラジオ番組放送 ②悪質商法被害防止講座・研修：消費者講座、食のセミナー、悪質商法被害防止講座、高校生向け暮らしの出前講座実施 ③消費生活二法等立入検査：市内を6区域に分け、1年に1区域の対象事業所の立入検査を実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,751	1,363	883	1,059	千円
b 人件費	18,548	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	2.2	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,299	13,957	13,740	13,784	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・情報誌、リーフレットの作成配布 ・広報掲示板へのポスター掲示 ・悪質商法被害防止講座等の実施 ・公式SNSを利用した啓発	・情報誌、リーフレットの作成配布 ・広報掲示板へのポスター掲示 ・悪質商法被害防止講座等の実施 ・公式SNSを利用した啓発 ・消費生活二法等立入検査の実施	・情報誌、リーフレットの作成配布 ・広報掲示板へのポスター掲示 ・悪質商法被害防止講座等の実施 ・公式SNSを利用した啓発 ・消費生活二法等立入検査の実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年4月、消費生活センターの組織改正に伴う人件費の減。
今後の事業の方向性	社会経済情勢の変化に伴い、消費者問題は多様化・複雑化するとともに、悪質商法の手口は巧妙化しており、本事業は維持継続していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	4	説明資料	73	項目番号	3(1)
事務事業名	消費生活相談事業								所管部課名	地域支援部		
										市民相談室		

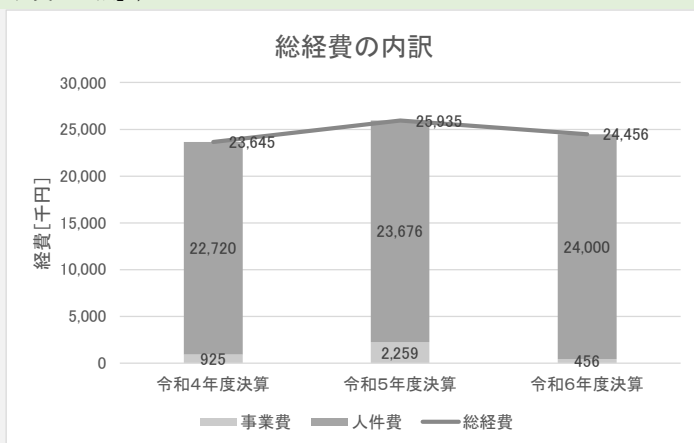
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消費者安全法第8条第2項						
事業目的	横須賀市在住の消費者が、安全で安心な生活をおくするため、消費生活におけるさまざまな不安の解消に向けた相談支援体制の充実。					分野別計画	
具体的な事業内容	専門的な知識、資格を有する消費生活相談員が、市民から電話・来所により寄せられた消費生活に関するトラブルの相談及び問い合わせに対し、助言を行ったり、事業者に対して交渉を行ったりして、悪質商法の被害回復やトラブルの解決を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	925	2,259	456	522	千円
b 人件費	22,720	23,676	24,000	26,416	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	18,504	19,478	19,714	22,174	千円
総経費（a ＋ b）	23,645	25,935	24,456	26,938	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・消費生活相談の実施 ・消費生活相談員派遣研修 ・弁護士による消費生活相談員への指導・助言	・消費生活相談の実施 ・消費生活相談員派遣研修 ・弁護士による消費生活相談員への指導・助言	・消費生活相談の実施 ・消費生活相談員派遣研修 ・弁護士による消費生活相談員への指導・助言

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、消費生活センターの市役所本庁舎への移転のための業務委託料を支出したため、事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	高齢者の増加に伴い、高齢者が消費者トラブルの被害に遭う事例が多く発生しており、今後も相談件数の増加が見込まれるため、本事業は維持継続していく必要がある。